



人を豊かに、地球を美しく

企業理念

限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する

限りある地球資源の有効活用と安定供給により、業を通じて社会に貢献し、お客様、株主、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの期待に応えてまいります。

松田産業グループ グローバル行動規範

当社グループは、2020年7月1日、「松田産業グループ グローバル行動規範」を制定しました。これは、「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」という企業理念を実践するため、すべての事業活動と社会活動の最高位となる社内基準です。

■松田産業グループ グローバル行動規範 総則

「松田産業グループ グローバル行動規範」(以下、「グローバル行動規範」)は、松田産業株式会社(以下、「松田産業」)の企業理念「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」のもと、すべての事業活動の根幹として、企業人としての良心に従い、社会へ貢献するために守るべき基本的な事項を定めるものです。

「グローバル行動規範」は、事業活動及びその他の社会的活動における最高位の社内基準として位置づけ、松田産業グループの企業理念、遵守すべき法令、社会的要請を反映した適切な行動を示しています。

「グローバル行動規範」に違反した場合、または違反の可能性を察知した場合は、速やかに適切な是正措置を講じます。

注:松田産業グループ グローバル行動規範の詳細は、P22からP24をご覧ください。

目次

01 企業理念／財務・非財務ハイライト

03 社長メッセージ

05 価値創造プロセスと中期経営計画

07 循環型社会の構築に貢献する松田産業

09 松田産業の強みと成長戦略

09 貴金属関連事業

16 食品関連事業

21 持続可能性の追求

21 マネジメント体制

27 環境管理

33 品質管理・安全管理

36 人材育成

37 事業推進のためのコミュニケーション

40 会社情報

編集方針

本報告書は、当社の環境・社会活動の取り組みの報告のため2010年より「環境・社会報告書」として発行してきましたが、2015年に企業価値をトータルに伝える報告書にアップグレードしました。2016年からはさらに充実させ、タイトルも刷新しました。ビジネスモデル、強み・成長戦略、持続可能性の追求という視点から体系的に企業価値を報告し、皆様とのコミュニケーションの一層の促進を目指しています。

対象期間

2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)

ただし、当該年度以外の取り組みなどについても一部掲載しています。

データの収集範囲

本社、生産部門、貴金属関連事業所、食品関連事業所(各種の環境活動は、生産部門のデータを中心としています。)

各部署の名称は2020年4月1日以降のものです。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」

GRIスタンダード

国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」

国連「持続可能な開発目標(SDGs)」

発行年月と次回発行予定

発行年月:2021年11月 次回発行予定:2022年9月

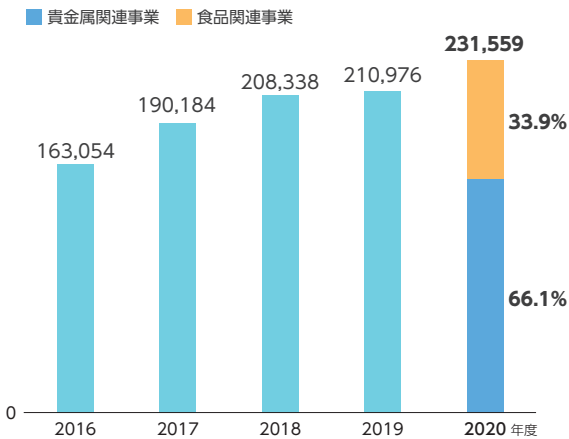
将来に関する予測・予想・計画について

本報告書に記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて作成したもので、事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆様には、これらをご承知いただくようお願い申し上げます。

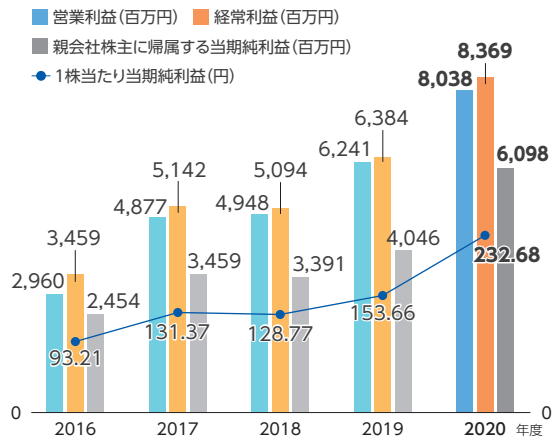
■お問い合わせ先 総務部 〒163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル TEL. 03-3345-0911

財務ハイライト (連結)

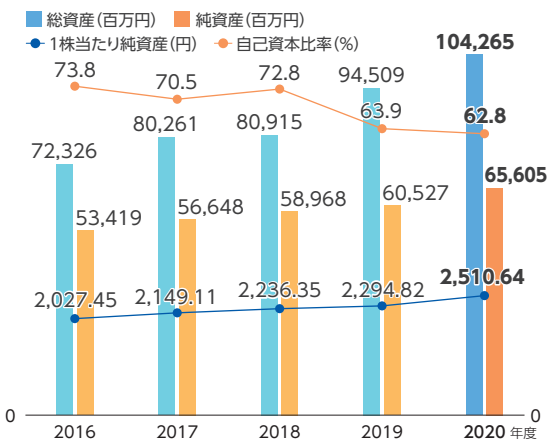
■売上高(百万円)



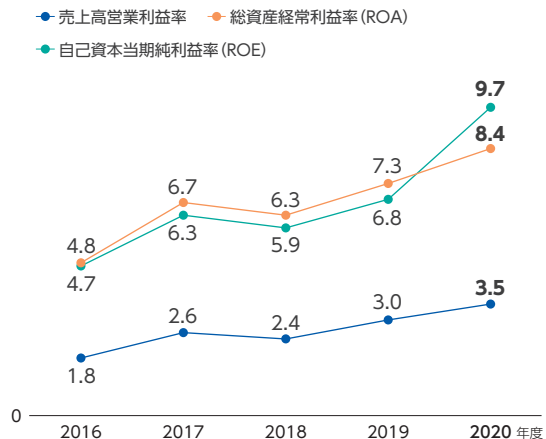
■利益



■資産



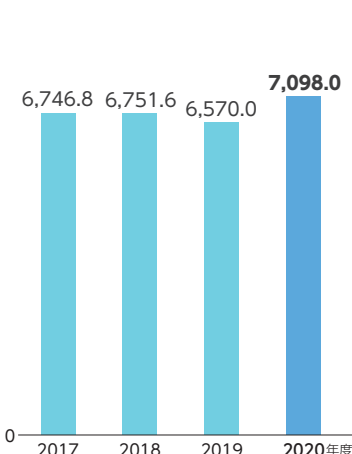
■利益率(%)



非財務ハイライト (国内生産部門)

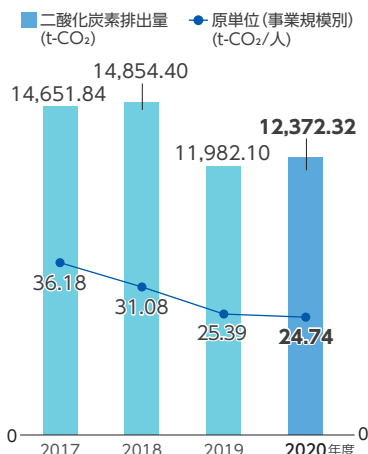
Input

■総エネルギー使用量(kl 原油換算)



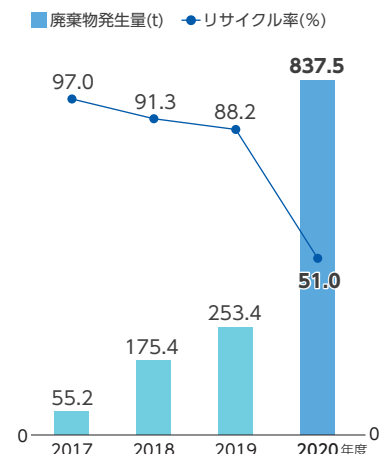
Output

■二酸化炭素(CO₂)の排出量と原単位



Output

■廃棄物発生量とリサイクル率



社長メッセージ

価値創造プロセスと
中期経営計画

循環型社会の構築に
貢献する松田産業

松田産業の
強みと成長戦略

持続可能性の追求
マネジメント体制

持続可能性の追求
環境管理

持続可能性の追求
品質管理 安全管理

持続可能性の追求
人材育成

持続可能性の追求
事業推進のための
コミュニケーション

会社情報

循環型ビジネスのノウハウを一層



代表取締役社長 社長執行役員
松田 芳明

持続可能な社会の構築に自社の強みを活かし、 当社自身も持続可能な成長を目指す

脱炭素・循環型社会構築に向けて、再生可能エネルギーの蓄電池の開発需要も高まり、リモートワークの普及でエレクトロニクス業界は部材の安定調達ニーズが高まる一方、鉱物資源への需要が急増し、その調達には地政学リスクなど様々な課題があります。

気候変動、災害、不作・不漁のリスクにより、食料の安定供給も課題となり、持続可能な食生活への取り組みも重要性を増しています。

松田産業は、貴金属や食資源の有効活用を営む事業を創業以来約90年間営んでおり、ノウハウを培ってきました。現在、長年の歴史を通じて培った循環型ビジネスのノウハウ・技術を一層向上させ、脱炭素・循環型社会の構築、そして持続可能な社会の構築に貢献し、自社も持続可能な成長を目指して企業活動に取り組んでいます。

中期経営計画の目標を1年前倒しで達成

持続可能な成長を目指して取り組んでいる中期経営計画(2019-2021年度)において、2年目である2020年度(2021年3月期)の連結業績は、貴金属関連事業が好調だったことにより、前年度比増収増益となり、連結売上高、親会社株主に帰属する当期純利益は、過去最高となりました。

貴金属関連事業においては、電子部品・デバイス業界の好調に伴い、当社の貴金属リサイクルの取扱量や金製品の販売量が増加し、また、金相場の上昇も重なり、売上高は前年度比17.1%増の1,530億円となりました。

食品関連事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、巣ごもり需要による家庭用需要が増加したものの、業務用需要の縮小で、売上高は前年度比2.2%減の784億円となりました。

この結果、中期経営計画の連結業績の目標値(売上高、営業利益、営業利益率、自己資本当期純利益率)を上回る結果となりました。2020年度の1株当たり年間配当金は前年度比4円増配の38円としました。なお、2021年度の配当金については6円増配の44円を計画しています。

「都市鉱山のリサイクル」で無限の循環型ビジネスを運営、これにより貴金属需要の高まりに着実に対応

脱炭素・循環型・持続可能な社会の構築に向けて、当社は事業の推進で直接的に貢献しています。当社の貴金属関連事業が原料とする貴金属は、鉱山から採掘したものではなく、主に、国内外の部品メーカーから集荷したスクラップやスペックアウト品であり、そこから貴金属を回収、製錬し、高純度の貴金属に精製し、顧客企業に納入します。そしてまた納入先から、使用済みの貴金属含有の工業品を原料として調達し、リサイクルして製品化するという、無限の循環型ビジネスを

向上させ、持続可能な成長を目指す

行っています。

この「都市鉱山のリサイクル」と呼ばれる無限の循環型ビジネスにより、安定的に原料を調達し、リサイクルして、貴金属地金をはじめとする製品を安定供給することにより、循環型社会の構築に貢献しています。

顧客企業の生産活動が回復するにつれて、貴金属への需要が高まっていますが、鉱山採掘を主要調達先とせず、スペックアウト品や使用済み工業品から貴金属を回収する技術を創業以来約90年間培ってきたことにより、安定的に需要に対応しています。

大型リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル事業を開始し、脱炭素技術の開発と実用化へ貢献

脱炭素社会の構築への取り組みが世界的に加速し、日本も2050年までに温室効果ガス排出量を実質的にゼロにする目標を掲げています。そのための脱炭素技術の開発と実用化に向けて、限りある地球の鉱物資源の利用を減少させる取り組みの必要性も一層高まっています。

当社は2020年4月太平洋セメント(株)様と共同で、大容量蓄電用の大型リチウムイオン電池からレアメタルなどを回収する事業を本格的に開始しました。

脱炭素社会実現に向けて、蓄電デバイスとしてリチウムイオン電池が主流になる一方で、循環型社会構築のためには、リチウムイオン電池内に含まれる有用金属を再資源化する技術の開発と実用化が課題となっていました。

2020年に本格的に開始した事業により、処理困難物である大型リチウムイオン電池の安全かつ高効率な再資源化に大きく貢献することが期待できます。

また、2021年4月に設立された「電池サプライチェーン協議会」に当社は正会員として加盟し、これを通じて、日本の電池サプライチェーン業界の国際競争力強化、蓄電技術の向上にも貢献していきます。

大豆ミートの開発で持続可能な食生活へ貢献

食品関連事業においても持続可能な社会への貢献を加速させています。当社は、独自の植物肉製品(大豆ミート)として「Agriace® ソイミートS」を開発しました。これは現在大豆ミートの普及を抑制している技術面とコスト面の課題の克服に貢献する製品であり、今後の大豆ミートの普及、持続可能な食生活に大きく貢献することが期待できます。

成長力強化のため、韓国に現地法人を設立、仙台営業所の機能を強化

また、今後の成長力を強化するため、国内外の事業所の増強に取り組んでいます。

韓国に貴金属関連事業の現地法人を2021年4月に設立し、6月から営業開始しました。

2020年11月には、仙台営業所を移転し、機能を拡充しました。同営業所では、貴金属関連事業の倉庫機能を集約・拡充し、東北地区のハブ拠点として物流機能の効率化を図り、さらに、中長期的な時代のニーズに対応した一層の機能強化を図ります。同営業所では、食品関連事業の機能として、最新のテストキッチンやプレゼンテーションルームを備えて提案機能を強化し、地域に根差した商品づくりに努めていきます。

事業の推進こそが、脱炭素・循環型・持続可能な社会の構築につながる

創業以来循環型ビジネスを追求し、ノウハウを培った当社が社会に果たす役割は一層大きくなっています。今後もこの強みを一層強化し、事業を推進していきます。

2021年11月
松田産業株式会社
代表取締役社長 社長執行役員
松田 芳明

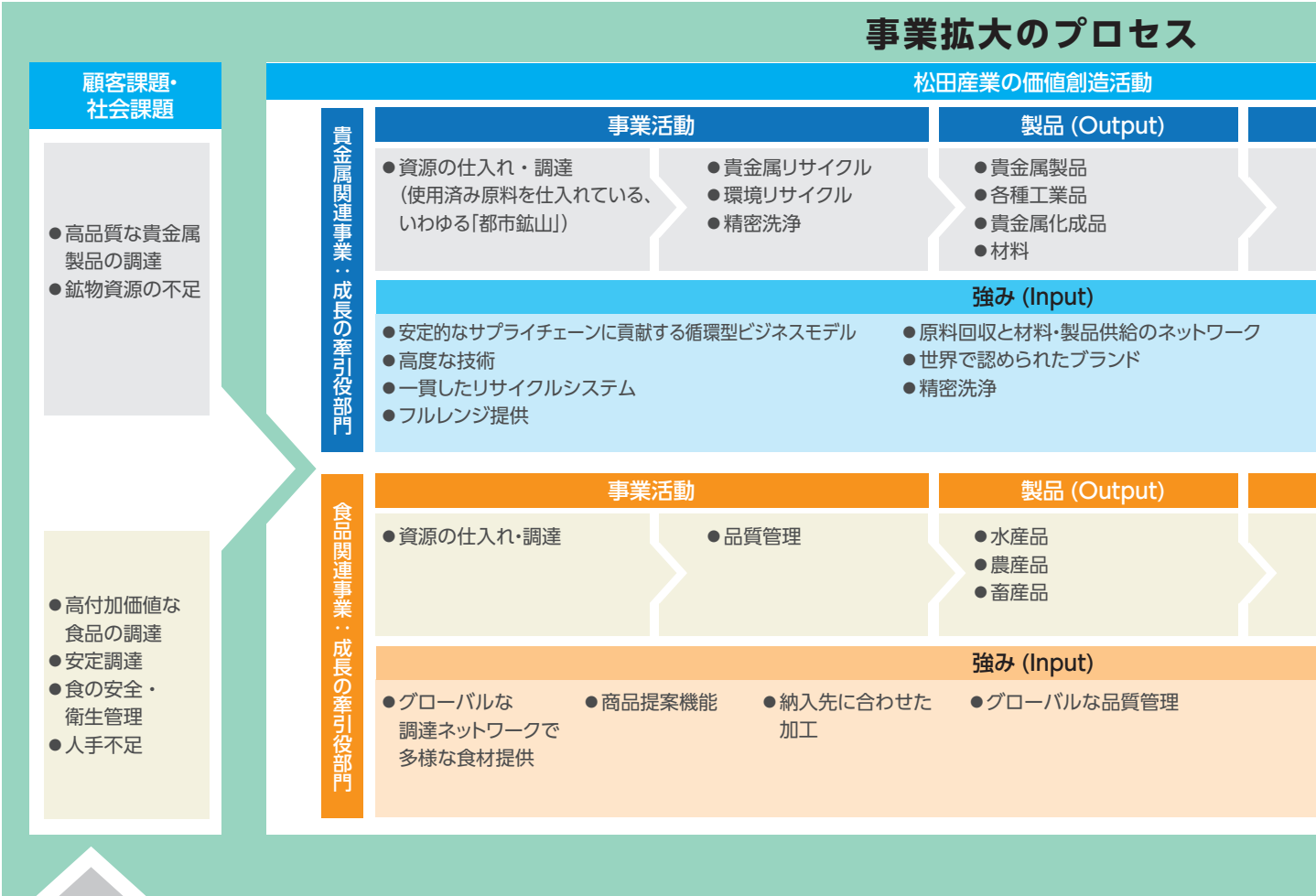
事業と社会の持続的かつ相互的な発展

当社グループは、貴金属関連事業と食品関連事業において、独自の強みを発揮し、製品・サービスを提供しています。事業の拡大により、お客様課題への貢献のみならず、限りある資源の有効活用と安定供給、循環型社会の構築、地球環境と生

態系の保全などを通じて、社会の課題にも貢献しています。また、そのことが、より大きな社会課題であるSDGsにも貢献しています。

このプロセスを通じて、当社事業と社会が持続的かつ相互

■ サステナブルな企業価値向上のプロセス：事業と社会の持続的かつ相互的な発展のサイクル



事業と社会の持続的かつ相互的な発展のサイクル

事業を通じた社会貢献のプロセス



に発展するサイクルを展開し、サステイナブルな企業価値向上を目指しています。



中期経営計画 (2019-2021年度) のポイント

成長戦略の概要

- 貴金属関連事業と食品関連事業の両事業を成長率引役として事業拡大
- 製品・技術開発、国内外の拠点整備や機能拡充など、事業拡大に必要な成長投資を積極的に実施

事業別戦略

貴金属関連事業

- ビジョン:「東アジアで資源循環を創造するリーディングカンパニー」
- 基幹事業の基盤強化
- 資源循環ビジネスを始めとする顧客価値提案強化と営業体制整備
- 自動車関連市場/化学関連市場/海外市場の拡大
- E-スクラップ、高機能電子材料、LiBリサイクルなどの事業領域拡大

食品関連事業

- ビジョン:「お客様の商品開発のベストパートナー」
- 基幹事業の基盤強化
- 強い商品作りのための、開発/品質保証/生産管理支援機能強化
- 顧客ニーズに応じた商品ラインナップ拡充
- 国内に加え、グローバル展開を加速(国内外拠点展開)

経営基盤の強化

- ITを活用した管理機能強化と自動化・省力化を推進し生産性を向上
- 成長を牽引する経営人材の創出
- 適材適所で多様な人材が活躍できる働きがいと働きやすい職場環境づくり
- ガバナンス強化と多岐にわたるリスク管理の徹底

事業別戦略の取り組み

貴金属関連事業

- 韓国に2021年4月現地法人を設立し、6月から稼働、東アジアでのビジネス強化
- 大型リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル事業を2020年開始:有用金属を回収後の残渣はセメント原料としてリサイクルされるため100%再資源化を実現
- 大規模設備投資により生産能力を増強:関工場生産設備や製錬環境処理設備・拠点の強化により生産能力増強
- 関工場の前処理設備が2020年稼働開始
- 仙台営業所が2020年11月移設・稼働開始、貴金属関連事業の倉庫機能を集約・拡充し、東北地区のハブ拠点として物流機能の効率化

食品関連事業

- 仙台営業所が2020年11月移設・稼働開始、食品関連事業の提案機能を強化し、地域に根差した商品づくりに注力
- 台湾支店開設(2019年)により、日本への仕入れ先開拓と現地向け食材販売強化
- 東アジア現地向けビジネス、三国間貿易強化
- 水産物事業の拡大
- 機能性の高い植物肉(大豆ミート)を独自開発

■ 中期経営計画(2019-2021年度)進捗状況

	初年度 (2019年度) 実績	2年目 (2020年度) 実績	最終年度 (2021年度) 目標
売上高(億円)	2,109	2,315	2,200
営業利益(億円)	62	80	55
営業利益率(%)	3.0	3.5	2.5
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	6.8	9.7	6.0

循環型社会の



構築に貢献する松田産業



循環型社会の構築に
貢献する松田産業

貴金属関連事業

ミッション

貴金属のリサイクルで鉱物資源の有効活用に貢献

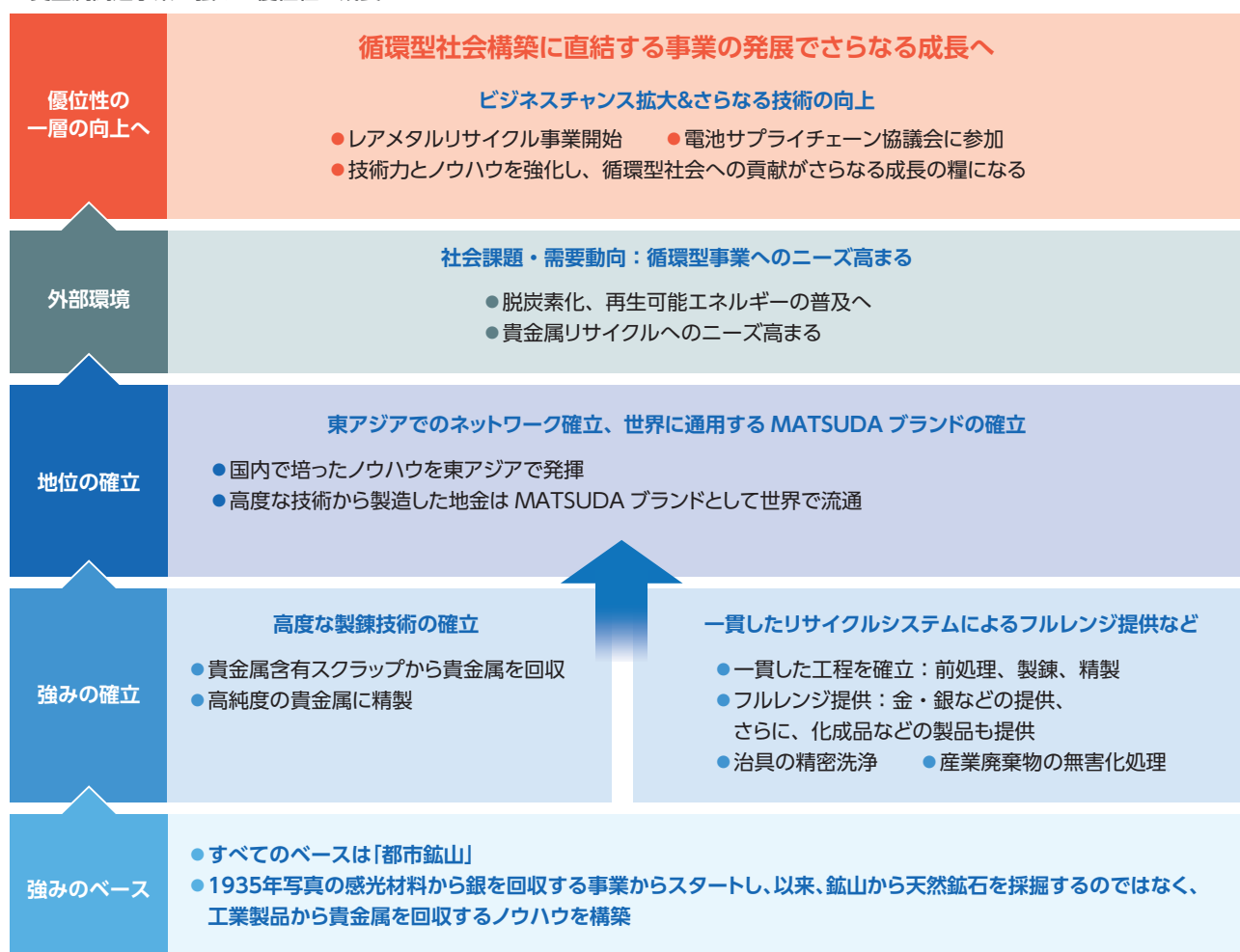
■当社グループの貢献

貴金属関連事業では、半導体や電子部品を製造する工程で規格外となった部品(スペックアウト品)などを国内外のメーカーから集荷し、そこに含まれる貴金属(金・銀・プラチナ・パラジウムなど)を回収してリサイクルする事業によって、限りある地球資源の有効活用を促進しています。そのことにより、地球環境の保全と循環型社会の構築に貢献しています。

貴金属事業: 限りある貴金属をリサイクルして有効活用を図る。貴金属製品の提供とリサイクルで半導体・電子部品業界に貢献。

環境事業: 全国の都道府県で廃酸・廃アルカリなどの産業廃棄物を収集・運搬し、無害化してクリーンな環境を次世代に引き継ぐ。

■貴金属関連事業の強みと優位性の成長イメージ



事業を通じて社会に貢献している分野



ポイント 松田産業の強み：際立つ存在感の理由

- 安定的なサプライチェーンに貢献する循環型ビジネスモデル
- 高度な貴金属精製技術
- 一貫したリサイクルシステムによるフルレンジ提供
- 東アジアでの原料集荷と製品供給ネットワーク
- MATSUDAブランド
- 精密洗浄技術で治具の再生とリサイクルに貢献
- 産業廃棄物の無害化と有効活用

■ 貴金属関連事業の循環型ビジネスモデル



松田産業の強み

1. 安定的なサプライチェーンに貢献する循環型ビジネスモデル、高純度の貴金属を精製する高度な技術、一貫した貴金属リサイクルシステムによるフルレンジ提供

■都市鉱山を主な原料調達先とする安定的なサプライチェーンに貢献する循環型ビジネスモデル

貴金属関連事業の原料は、鉱山から採掘した鉱石ではなく、スクラップなどの使用済み原料（いわゆる「都市鉱山」）を主な原料としています。使用済み原料を有効活用する循環型ビジネスモデルを構築していることで、安定的に原料を調達し、製品も安定的に供給することができます。

■高度な貴金属精製技術

当社は、国内外のメーカーなどから貴金属含有スクラップやスペックアウト品を集荷し、その中から貴金属を回収しており、高度な技術で、高純度の貴金属に精製することが可能です。この技術は、不要となった写真の感光材料から銀を回収する事業を約90年前に始めたことに由来します。この創業当時の技術を発展させ、高度な精製技術を構築しています。

■一貫した貴金属リサイクルシステムによるフルレンジ提供

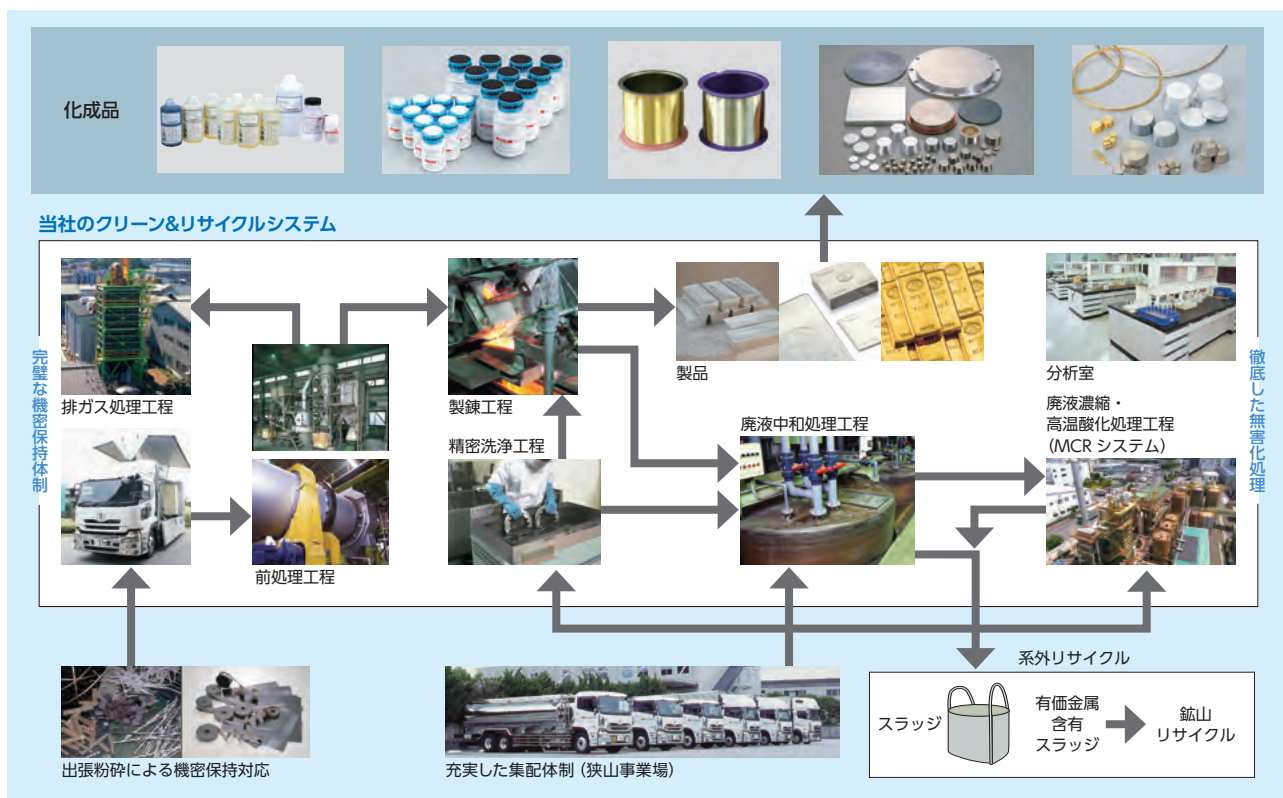
また当社は、粉碎・焼成などの前処理から、分離・濃縮する製錬、さらには地金を高純度化する精製までの、貴金属リサイクルの工程を一貫して行っています。電子部品製造工程の貴金属メッキや、貴金属薄膜形成工程等における全方位のリサイクルを可能にしています。そこで得られた金・銀・プラチナ・パラジウムなどから、地金や半導体・電子材料部材、化成品を製造し、お客様が必要とする製品・サービスをフルレンジで提供しています。精度の高い製錬技術・システムと厳しい機密保持体制は、国内外から高く評価されています。

また、製錬・精製工程から発生した廃液や残材は無害化処理しているため、リサイクルシステムの環境技術も国内外から高い評価を受けています。

2. 東アジアで展開する貴金属原料集荷と貴金属材料・製品供給のネットワーク

当社は日本および東アジアで展開する貴金属原料集荷と貴金属材料・製品供給のネットワークを構築しています。主要顧客であるエレクトロニクス業界は海外進出を積極化し、特

■徹底した有価物リサイクルと無害化処理体制



に東アジアへの進出が顕著です。当社は、1992年以降、シンガポール、タイ、フィリピン、中国（蘇州）、マレーシア、台湾、ベトナム、韓国に進出しました。貴金属の集荷、製品としての貴金属材料の供給のネットワークを一層拡充し、お客様の事業活動をサポートしています。

3. 高度なリサイクル技術から生み出されたMATSUDAブランドへの信頼

高度なリサイクル技術から生み出された貴金属地金は、MATSUDAブランドとして世界で流通しています。ロンドン貴金属市場協会（LBMA）、ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット（LPPM）において、MATSUDAの地金がブ

ランド登録されており、世界で確固たる地位を築いています。

国内では、大阪取引所において金・銀・プラチナ・パラジウムの4品目が受渡供用品に指定され、当社は指定鑑定業者として認定を受けています。

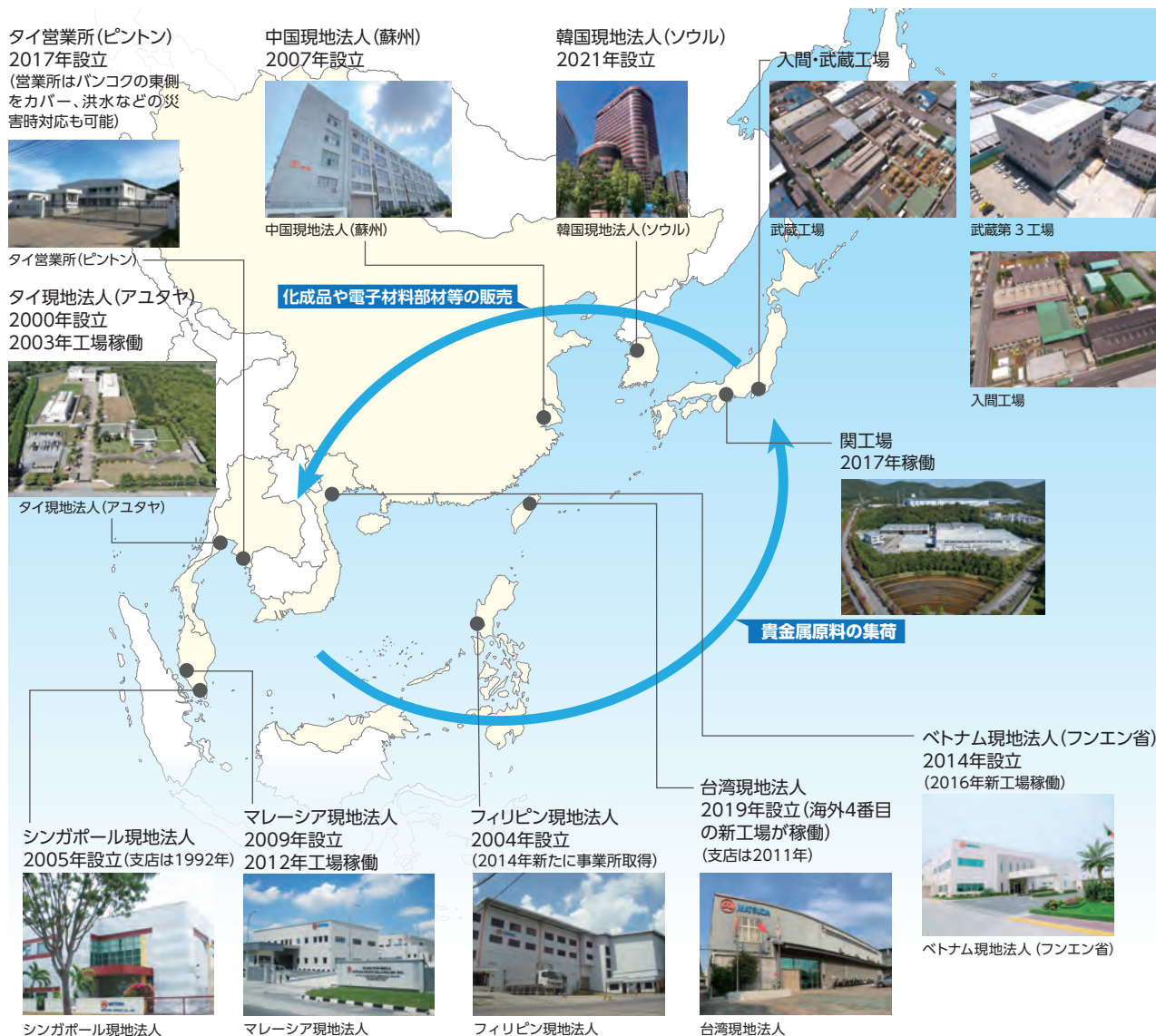


LBMAの基準適合認定証

4. 治具の再生とともに、リサイクルにも有益な精密洗浄

当社は高純度貴金属への製品化だけでなく、エレクトロニクスメーカーから真空成膜装置の治具等を引き取り、高度な剥離・洗浄技術によってクリーンな状態に再生するサービス

■東アジア地域のネットワーク

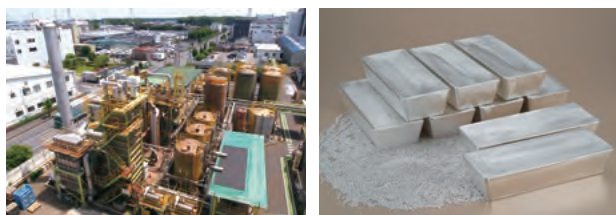


も提供しています。当社は、治具に堆積した付着物に含まれる微量の貴金属のリサイクルと、精密洗浄による治具の長寿命化の両面で、お客様に価値あるサービスを提供し、さらに資源の有効活用に貢献しています。

5. 産業廃棄物の無害化処理技術と、リサイクルネットワーク

■ 90年間の歴史の中で発達してきた無害化処理技術

当社は、産業廃棄物の無害化処理技術、産業廃棄物の収集・運搬リサイクルネットワークも構築しており、他社との差別化につながっています。写真の感光材料から銀を回収する事業を始めた約90年前からの蓄積により、産業廃棄物を無害化処理する技術を構築しました。産業廃棄物の無害化処理技術と有効利用で、お客様のゼロエミッション達成に向けた効率的な再資源化リサイクルに貢献しています。



廃液濃縮・高温酸化処理設備
(MCRシステム)

■ 無害化処理の収集・運搬リサイクルネットワーク

当社は、産業廃棄物の無害化処理技術だけでなく、全国をカバーするわが国屈指の収集・運搬リサイクルネットワークを有しています。全国47都道府県で産業廃棄物の収集・運搬業の許可を取得しています。

■ 優良産廃処理業者認定

当社は、産業廃棄物処理の高度な技術とネットワークにより、優良な産業廃棄物処理業者としての認定を受けています。全国103の自治体より「優良な業者」としての認定を受けています。東京都からは独自の評価基準による「産業廃棄物処理業者(産廃エキスパート)」の認定もを受けています。当社は様々な基準にも対応し、お客様が安心して委託できる体制を整えています。



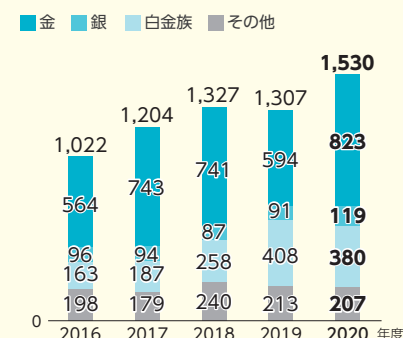
東京都の産廃エキスパート
認定証

成長戦略

中期経営計画の実践

貴金属関連事業は、中期経営計画(2019-2021年度)で、「東アジアで資源循環を創造するリーディングカンパニー」をビジョンとした成長戦略に取り組んでいます。2020年度の同事業の売上高は前年度比17.1%増の1,530億円となりました。品目別では同事業の売上高の50%を超える金製品の売上高が前年度比約38%増の823億円となりました。電子部品・デバイス業界の好調に伴い、貴金属リサイクルの取扱量や金製品の販売量が増加し、また、当社製品への需要も旺盛となり、金相場の上昇も重なりました。

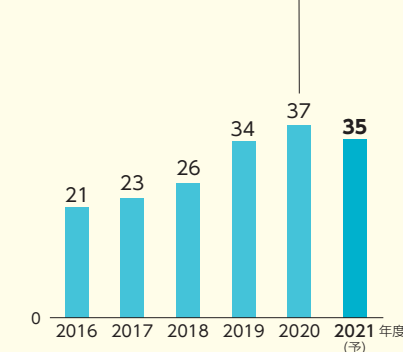
貴金属関連事業の売上高の推移と品目別内訳(億円)



大規模な設備投資を実施

事業の拡大に向けて大規模な設備投資を行い、国内外で拠点の能力強化に取り組んでいます。2020年度は約38億円を投じ、関工場生産設備や、製錬環境処理設備・拠点拡充を行いました。この2021年度は約35億円を投じる予定です。

設備投資額の推移(億円)



主な設備投資実績

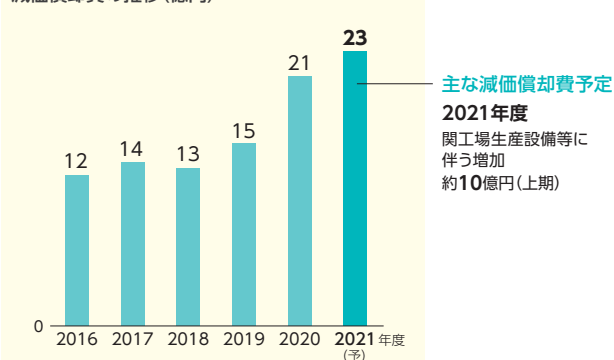
2020年度
関工場生産設備*
12億円
製錬環境処理設備・
拠点拡充等
25億円

*本投資の総投資額は、
2018年度の10億円、
2019年度の12億円を
加えて、約35億円とな
りました。

主な設備投資予定

2021年度
製錬環境処理設備・拠点拡充等 35億円

減価償却費の推移(億円)



国内外設備の拡充

国内では、関工場の設備を増強しています。2019年度は約12億円、2020年度は約12億円を投じ、生産設備を増強しました。2019年10月には台湾現地法人が本格的に稼働開始しました。いずれも、貴金属スクラップを集荷したあとの、前処理工程を担当しています。2020年7月には関工場の前処理設備が稼働開始しています。

国内外に新規事業所を設立

また、2020年11月には仙台営業所が新たな場所に移転し、機能を拡充しています。同営業所では、分散していた貴金属関連事業の倉庫機能を集約・拡充し、東北地区のハブ拠点として物流機能の効率化を図ります。自動車業界における100年に一度の大変革、再生可能エネルギーの分散電源化に伴う蓄電需要の増加、拡大生産者責任ニーズの高まりなどの、中長期的な時代のニーズに対応するべく、一層の機能強化を図ります。

2021年4月には貴金属関連事業の営業体制の強化や市場調査を目的として韓国に現地法人を設立し、6月より営業開始しています。



仙台営業所



自動車向け分野での事業の拡大

現在、運転補助機能付きの自動車の開発が進み、自動車の電装化が進んでいます。また、環境規制の強化を背景に電気自動車の普及が見込まれます。これらのことから、自動車向

け電子部品からのスペックアウト品の回収量の拡大とともに、貴金属材料の販売量の増大が期待されますので、この分野での事業の拡大に注力しています。

事業領域の拡大に向けた取り組み

従来、貴金属の回収とリサイクルのために、半導体や電子部品などのメーカースペックアウト品を集荷していましたが、これから、事業領域の拡大のため、市場に流通した最終製品の廃棄品(E-スクラップ)のリサイクル事業にも取り組んでいきます。

PCB廃棄物の処分期限に向け、事業機会が拡大基調

有害なポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物を保管している事業者は、法律(いわゆる「PCB特別措置法」)によって2027年3月31日までに自ら処分するか、処分を委託することが義務付けられており、違反すると罰則が科されます。

このことで当社グループの事業機会が拡大しています。独自技術を活かし、お客様企業の敷地内(オンサイト)での処理ができるほか、PCB廃棄物の収集、専門処理施設への運搬も行っており、需要が増加しています。

現在、PCB廃棄物は、専門施設の中間貯蔵・環境安全事業(株)(JESCO)にて処理されています。しかし大きくてトラックで運搬できないトランスは、当社グループのゼロ・ジャパン(株)の独自技術(SMCC*)によりオンサイトで無害化処理しています。

JESCOへのPCB廃棄物収集・運搬については、当社はJESCO東京PCB処理事業所(「JESCO東京事業所」)「JESCO東京」の入門許可の第1号を取得しており、2015年12月にはJESCO北海道PCB処理事業所(「JESCO北海道事業所」)「JESCO北海道」での入門許可も取得しました。

PCB廃棄物収集・運搬については、全国34都道府県まで許可を拡大し、北海道から近畿までの広範囲にわたって収集・運搬できる体制を整えました。2018年3月末時点で、JESCO東京に運ばれるトランスやコンデンサ処理量の20~30%を当社が運搬し、トップクラスの実績を誇っています。

*SMCC: 金属ナトリウム添着セラミックスによる独自のPCB無害化処理技術。



PCB廃棄物専用運搬車両

注: 輸送時の対策の詳細はP35をご覧ください。

大型リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル事業を開始

当社は太平洋セメント(株)様と共同で、次世代自動車や太陽光発電システムにおける大容量蓄電用の大型リチウムイオン電池から、鉄、銅、レアメタルなどを回収する技術を開発し、2020年4月に本格的に事業を開始しました。

リチウムイオン電池は蓄電デバイスとして主流になる一方で、高電圧・高容量・高エネルギー密度であることに加え、蓄電したうえで廃棄されるため、その処理は決して簡単ではありません。また、リチウムイオン電池内には有用金属が含まれており、資源の循環利用の方法の確立も求められています。2025年以降、リチウムイオン電池の大量廃棄が本格化することが予測されており、その処理や再資源化は大きな課題となっていました。

2020年に本格的に開始した大型リチウムイオン電池のリサイクル事業の特徴は、セメント製造インフラを活用した世

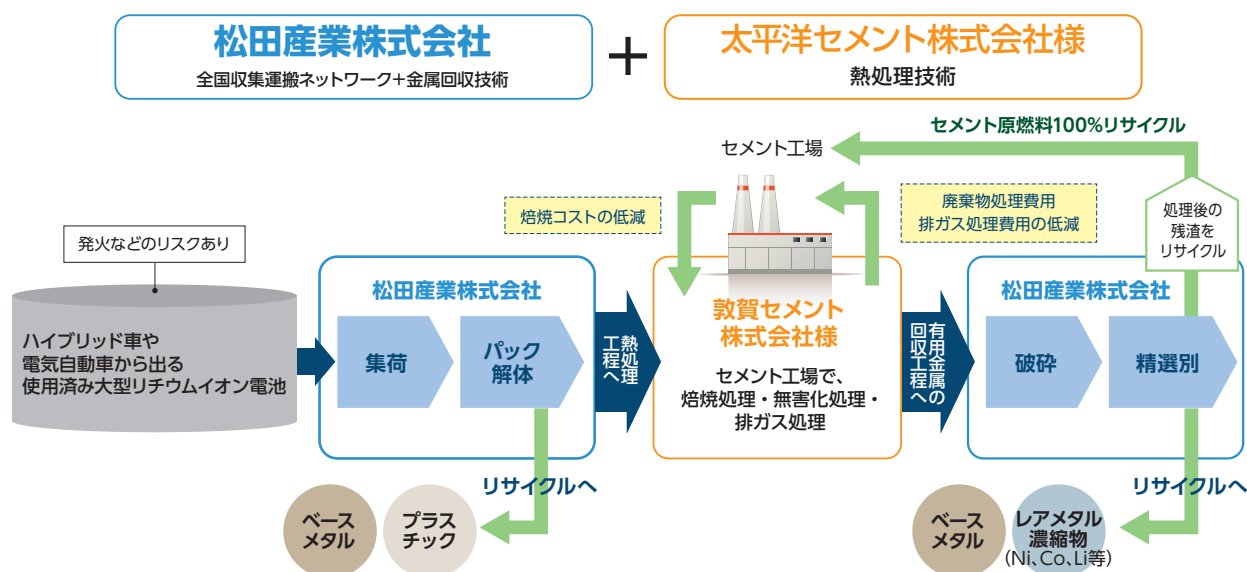
界初の取り組みです。その工程は、次の通りです。

まず、当社がリチウムイオン電池を安全に運搬・解体し、太平洋セメント(株)様が子会社である敦賀セメント(株)様の焙焼施設で焙焼・無害化処理を行います。その後、当社工場の破碎・選別設備を用いて、ベースメタルを回収し、さらに、レアメタルを濃縮します。残渣は、セメント原燃料としてリサイクルされます。

本プロセスによって、可能な限り有用金属を回収し、残渣はセメント原燃料化されるため、処理困難物である大型リチウムイオン電池を安全かつ高効率に無害化・再資源化処理(100%リサイクル)することが可能となります。

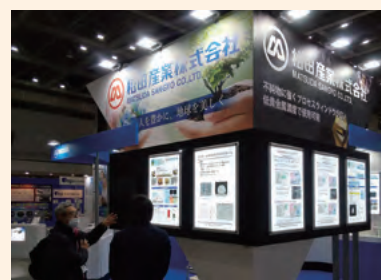
さらには、自動車メーカー様と連携し、電池材料に再資源化するための高度リサイクルに関する取り組みや、廃車から取り外されたリチウムイオン電池のリユースの取り組みも進めています。

■大型リチウムイオン電池からのレアメタルリサイクル



TOPIC 新たな金蒸着材を開発

半導体の製造に使用される蒸着材として、高性能の新しい金蒸着材「MNS」を開発しました。半導体製造工程における精度の向上や金の使用量の削減に寄与します。自動車の電装化や、拡大する大容量通信需要から、国内外で需要が高まると期待しています。この新製品の機能は「第35回ネプコンジャパン」(2021年1月20日～22日、東京ビッグサイト)でも高い評価を受けました。



第35回ネプコンジャパン

食品関連事業

ミッション

食材の安定供給と資源の有効活用が2大使命

■当社グループの貢献

食品関連事業は、余剰の卵白をかまぼこの副原料に活用することから始まりました。現在、食材の安定供給と資源の有効活用を使命としています。

新興国の食料需要の増大、食料価格の国際的な上昇、災害時の物資の不足、食品衛生に関する事件などから、「安全・安心な食材を安定供給する」という使命の重みを自覚し、事業を推進しています。

また、納品前の加工作業で材料ロス（廃棄物）の軽減に努めることで貴金属関連事業と同様に「資源の有効活用」に努めています。



水産品



農産品



畜産品

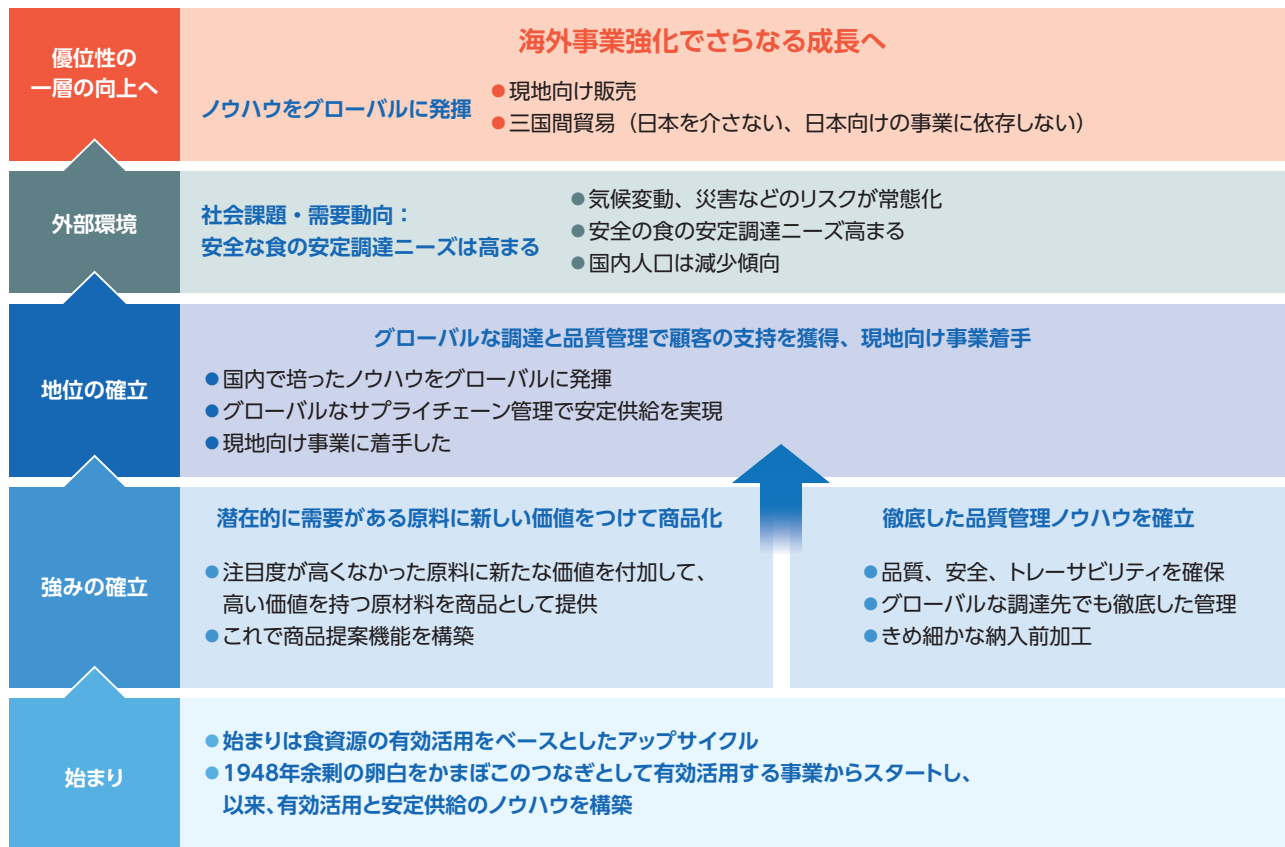
事業を通じて社会に貢献している分野



ポイント 松田産業の強み：際立つ存在感の理由

- グローバルな調達ネットワーク
- 商品提案機能
- 納入前の現地加工と資源の有効活用
- グローバルな品質管理体制
- サプライチェーン全体管理による食の安定供給

■食品関連事業の強みと優位性の成長イメージ



松田産業の強み

1. グローバルな調達ネットワークで多様な食材を提供

当社は、商品の豊富な取り扱いとお客様に安全・安心な食材の提供を可能とするグローバルな調達ネットワークを構築しています。取り扱い商品は、エビ・カニ・すりみなどの水産品、鶏卵・乾燥野菜・冷凍野菜などの農産品、鶏肉・ポーク・ビーフなどの畜産品と多岐にわたり、調達先はアジア・北米・南米・ヨーロッパ・オセアニアの各国に広がっています。広範な産地とのパイプにより、あらゆる食材を提供しています。

2. 食材の商品提案機能で世界の生産地とお客様を結び

当社がお客様から選ばれる大きな理由のひとつは、食材の商品提案機能です。これは1948年に余剰の卵白をかまぼこの副原料として水練業界に販売することから始まりました。水練業界やハム・ソーセージ業界に卵白の使用を提案したことを機に、食品の商品提案機能を構築していきました。現在は、世界各国から安全・安心な食材を安定供給する専門商社機能だけでなく、商品提案機能を発揮して様々な食材を加工食品メーカーや中食・外食産業に納入しています。

3. きめ細かな納入前の現地加工と資源の有効活用

また、世界各国の調達先での現地加工を基本とすることでお客様のご支持を獲得しています。お客様の仕様や規格に合わせて現地で加工するというきめ細かな対応は、海外の生産拠点での工程指導の徹底により実現しており、この現地加工が国内の納入先での加工工程をスムーズにしています。また、再加工において廃棄物を軽減することに努めており、当事業が余剰卵白を水練業界に販売することで始まったことも踏まえて、限りある地球資源を最大限に有効活用しています。

4. ISO 9001に基づきグローバルに展開する品質管理体制

調達先がグローバル化しても、食品の品質、安全性、トレーサビリティを確保しています。「価値ある商品を通じて、お客様に健康・おいしさ・楽しさを提供する。」を品質方針に掲げ、ISO 9001を取得している品質保証室が中心となり、食材の安全と安心の品質管理を行っています。

品質保証室は、各種検査の実施により原材料の品質向上に取り組むだけでなく、現地提携パッカーに対する絶え間ない

■ 食品関連事業が取り組む新たなビジネスモデル



指導も行っています。なかでも調達品目が多岐にわたる中国においては、青島の現地法人を拠点として、調達先での品質管理のさらなる強化を図っています。

また、異物混入などの原因調査を行うために、貴金属関連事業で使用している検査機を活用するなど、当社独自の高精度な検査体制を確立しています。



品質保証室のサンプリング検査



現地指導

■ 世界各国に広がる当社の仕入れソース



5. 食材のサプライチェーン全体の管理を通じた食の安定供給と、それが実現する生態系保全

以上のように、グローバルな調達と品質管理とともに、食材のサプライチェーン全体の管理を通して、食の安定供給が可能となっています。原料調達から品質管理などの各工程だけでなく、それらの工程のトータルな管理を徹底しています。

また、サプライチェーン管理を通じて、生態系保全にも貢献しています。当社の水産品の一部には海洋管理協議会(MSC)の基準を満たす「海のエコラベル」という認証が与えられています。これは、将来の海の生物の保護や生態系の保全を目的に、適切な方法で漁獲・加工し、流通している水産品であることを証明するものです。当社は、食材のサプライチェーン全体の管理を徹底することで、生態系の保全にも貢献しながら事業を展開しています。2011年に取得して以来、認証取得の事業所は増加し、現在、国内外の食品関連事業のすべての事業所で、MSC認定商品を扱えるようになりました。



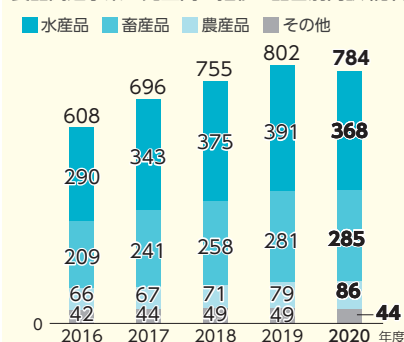
「海のエコラベル」認証

成長戦略

中期経営計画の実践

食品関連事業は、中期経営計画(2019-2021年度)で、貴金属関連事業と同様に成長の牽引役として位置づけ、「お客様の商品開発のベストパートナー」をビジョンとした成長戦略に取り組んでいます。2020年度の同事業の売上高は前年度比2.2%減の784億円となりました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、巣ごもり需要による家庭用需要が増加したものの、業務用需要の縮小で、年間を通じて全体的に厳しい状況となりました。

食品関連事業の売上高の推移と品目別内訳(億円)



東アジア現地向け事業を積極化

食品関連事業の成長の柱は海外事業の強化です。日本向けの仕入れ先の開拓とともに、現地向け食材販売に注力します。中国、タイ、ベトナムの現地法人と、2019年設立の台湾支店が連携し、現地国内向けの食材販売や、日本を介さないで現地法人が他国から仕入れて他国へ販売する三国間貿易など、

TOPIC 機能性の高い植物肉(大豆ミート)を独自開発

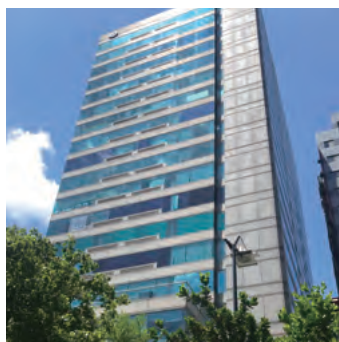
持続可能な食生活への志向の高まりによって、植物肉製品(大豆ミート)が注目を集めていますが、普及が進んでいません。その要因としては、現状の植物肉は常温や乾燥状態のものが多く、食品工場で水戻し工程が必要になり、そのコストが負担となることです。

そこで、当社は、独自の植物肉「Agriace® ソイミートS」を開発しました。冷凍原料をベースとしているため、水戻しの工程を省くことができ、コストの削減、品質の均一化が可能です。また、納入先の企業の要望に応じて、様々な食感の製品を提供することも可能です。この新製品は国内工場で製造し、2021年内に本格的に販売開始する予定です。この新製品を通じて、当社は地球課題の解決に一層貢献します。



「Agriace® ソイミートS」の調理例

東アジアでの現地向け事業を積極化していきます。



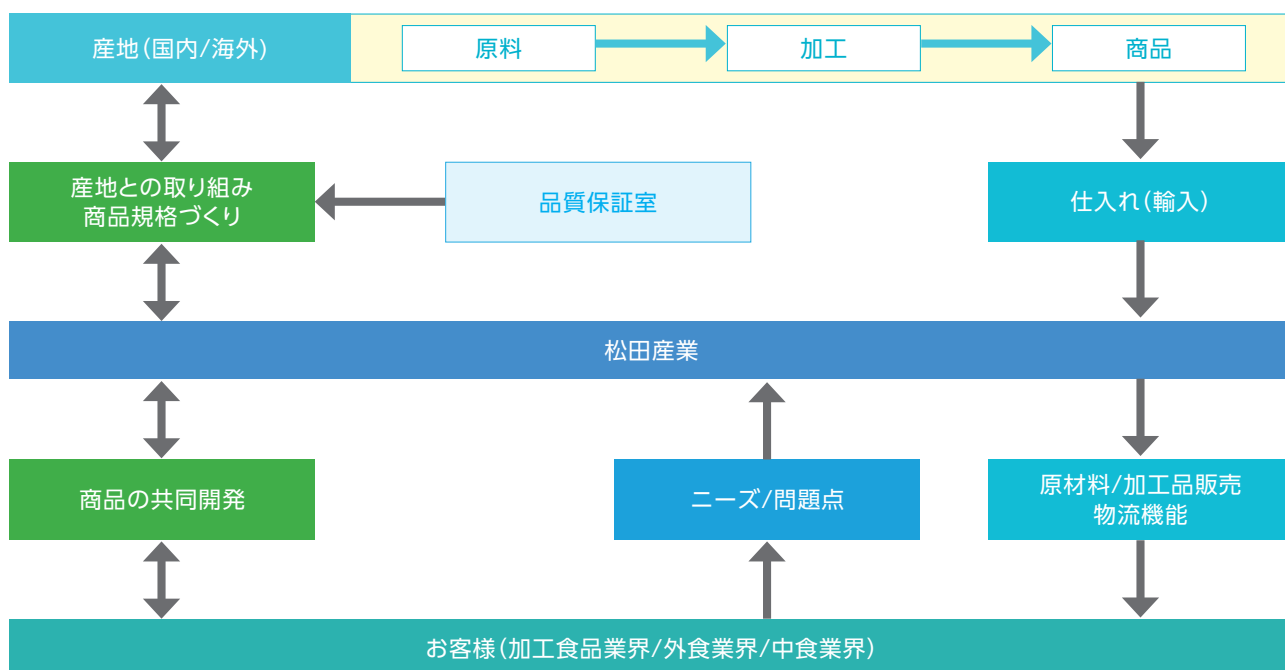
台湾支店

水産物の強化による事業の拡大

2016年のガルフ食品(株)の子会社化を機に、水産物の調達ネットワークが強化され、現在、魚肉すりみなどをはじめとする当社の水産品ビジネスにおいて、顧客の増加や仕入先の拡大等の相乗効果を生み出しています。1978年に水産品専門商社として設立された同社が長年培ってきた水産物輸入品の取り扱いノウハウを当社グループが取り込むことで、水産品のラインナップが増加し、水産品市場における当社の評価が高まっており、今後も市場ニーズに一層対応することで、事業の拡大を目指していきます。

■ 食品関連事業の機能と品質管理体制

当社の食品関連事業は、徹底した品質管理の下、商社機能と商品提案機能を発揮しています。
国内外の産地で品質管理を徹底し、安全・安心な食材を社会に提供しています。



新しい仙台営業所で「商品開発のベストパートナー」を目指す

2020年11月新しい場所で営業開始した仙台営業所では、食品関連事業の機能強化にも取り組んでいます。最新のテストキッチンやプレゼンテーションルームを備えて提案機能を強化し、地域に根差した商品づくりに努め、中期経営計画のビジョン「お客様の商品開発のベストパートナー」となることを目指した取り組みを積極的に推進しています。



仙台営業所テストキッチン

事業の持続可能性を確保するためマネジメント体制の強化を推進

事業の持続可能性を追求するためのマネジメント体制

当社グループが事業の推進を通じて成長し、企業価値を向上させていくためには、事業の持続可能性を追求する取り組みが必要です。そのため、制度や体制の整備、現場での管理活動の徹底に努めています。

これらは事業活動を制約するものではなく、むしろ、事業を円滑に推進するための社内のインフラを整備する活動として考えています。

コーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

当社の現在のコーポレート・ガバナンス体制としては、意思決定における透明性および公平性の確保を重視し、監査等委員会設置会社を選択しています。さらに、監査等委員4名全員を社外取締役とすることで、独立・中立の立場からの経営の監督機能の強化を図っています。

また、執行役員制度を導入し、経営機能と業務執行機能の双方の強化を図ることで市場環境の変化に対して、より適切かつ迅速に対応できる体制としています。

「松田産業グループ グローバル行動規範」の制定を受けて、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」も改訂しました。

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループでは、経営環境の変化に迅速に対応し、公正で信頼性の高い経営の実現を目指しています。すべてのステークホルダーの皆様から深いご理解とご信頼をいただくために、

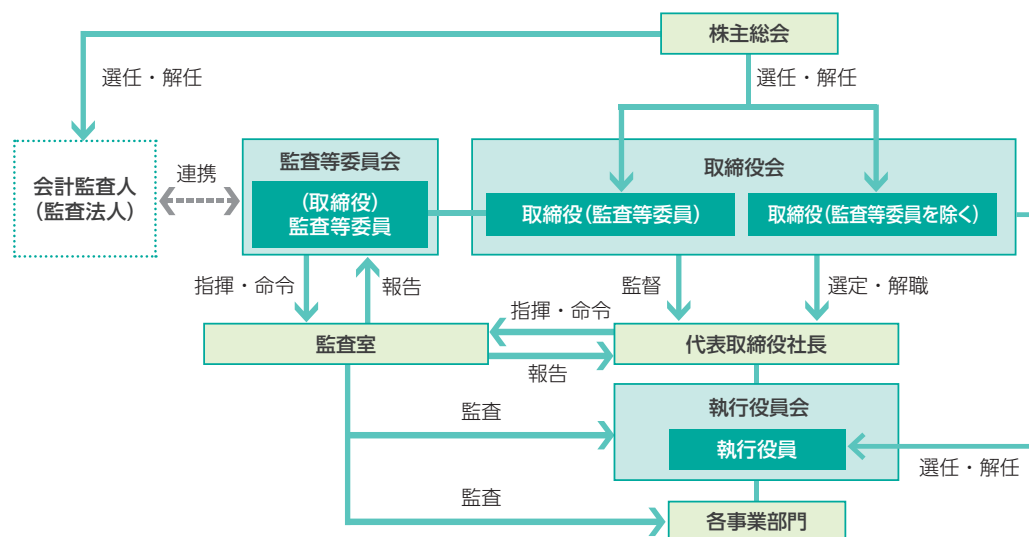
現在のコーポレート・ガバナンスの体制のポイント

経営と業務執行の分離

(2021年6月現在)

・執行役員制度を導入し、経営機能と業務執行機能を分離しています。

■コーポレート・ガバナンス体制図 (2021年6月24日現在)



- ・当社は、監査等委員会を設置しております。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、経営機能と業務執行機能を分離して、市場環境の変化に迅速に対応できる体制としております。
- ・取締役会は、毎月開催し、法定事項を含めた重要事項の審議・決定ならびに各執行役員による業務執行を監督しております。
- ・取締役会は、監査等委員以外の取締役7名および監査等委員である取締役4名(全員社外取締役、うち女性1名)で構成されております。
- ・社長執行役員である代表取締役および執行役員を構成員とする執行役員会を毎月開催し、取締役会の委嘱を受けた事項その他の業務執行に係る重要事項を審議し、決定しています。
- ・監査等委員会は、毎月開催され、取締役の職務執行状況、コンプライアンスやリスク管理を含む内部統制のシステムの構築、運営状況の監督・監査を行っております。また、監査室および会計監査人との情報交換を随時行うなど連携を強化し、監督・監査機能の充実を図っております。



組織形態：監査等委員会設置会社

- ・当社は、任意の指名委員会・報酬委員会などの独立した諮問委員会は設置していません。当社の取締役会は、監査等委員である独立社外取締役の員数が過半数に達していませんが、取締役の指名や報酬については、監査等委員である独立社外取締役の助言を得ています。
- ・当社は、監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役全員を独立社外取締役の要件を満たした候補者から選任しているため、経営の監視および監督がいっそう強化されると判断しています。

取締役会の構成について

- ・取締役11名のうち4名を独立社外取締役で構成しています。
- ・独立社外取締役の割合は、3分の1以上となっています。

事業活動と社会活動のすべての指針となる社内基準「松田産業グループ グローバル行動規範」を制定

当社グループは、2020年7月1日、「松田産業グループ グローバル行動規範」を制定しました。これは、「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」という企業理念を実践するため、すべての事業活動と社会活動の最高位となる社内基準です。これを指針として、事業環境の変化に対応し、社会的影響力のある事業活動を持続的かつ公正に発展させていくことを目指します。

松田産業グループ グローバル行動規範

I 総則

「松田産業グループ グローバル行動規範」(以下、「グローバル行動規範」)は、松田産業株式会社(以下、「松田産業」)の企業理念「限りある地球資源を有効活用し、業を通じて社会に貢献する」のもと、すべての事業活動の根幹として、企業人としての良心に従い、社会へ貢献するために守るべき基本的な事項を定めるものです。

「グローバル行動規範」は、事業活動及びその他の社会的活動における最高位の社内基準として位置づけ、松田産業グループの企業理念、遵守すべき法令、社会的要請を反映した適切な行動を示しています。

「グローバル行動規範」に違反した場合、または違

反の可能性を察知した場合は、速やかに適切な是正措置を講じます。

II 適用範囲

「グローバル行動規範」は、松田産業およびそのグループ会社(松田産業が、直接または間接的に発行済議決権付株式または持分の過半数を有する会社及び実質的に支配権を有する会社、以下総称して、「松田産業グループ」)ならびにそこで働く役員および従業員等(取締役、執行役員、顧問、相談役、社員、嘱託・パートタイマー・アルバイト等の期間雇用者、出向受入者、派遣社員等を含む)(以下、「役職員等」)に適用します。

Ⅲ 行動規範

1 コンプライアンス

私たちは、国際社会の一員として、事業活動に伴い求められる関係諸法令等を遵守し、誠実に事業活動を行います。

私たちは、企業人としての良識と品格を持ち、誠実に行動します。

2 社会貢献

(1) 社会的要請への適応

私たちは、松田産業グループの役職員等として、事業活動のすべてが社会やステークホルダーに影響を及ぼすことを自覚し、社会的要請に適応するように行動します。

(2) 持続可能な社会へ

私たちは、事業活動を通じて、環境・社会・経済に与える影響を考慮して、持続可能な社会を希求し、長期的な経営計画に基づいて行動します。

3 事業活動

(1) 公正な取引

私たちは、自由な競争に基づいて、公正に取引を行います。

取引先を選定する場合も、取引先がこの行動規範にそった活動を行っているかを考慮に入れて、製品やサービスの価格、品質、納期等客観的な事実に基づいて選定します。

(2) 製商品およびサービス品質の追求

私たちは、松田産業グループの製商品及びサービスにおける、品質と安全性を確実に確保するために、品質管理とセキュリティリスクの検証を徹底します。

私たちは、松田産業グループの製商品及びサービスの価値向上のため、常に革新的な技術開発を希求します。

(3) 国際貿易

私たちは、国際貿易を行う対象国の輸出入関連諸法令を遵守し、不正行為を未然に防止します。

(4) 財務管理

私たちは、事業活動を行う国・拠点の法令に従って適切に納税し、すべての財務情報を正確かつ完全に記録し、適切な会計期間内に報告します。

私たちは、財務情報に関して虚偽の数値記載や報告を一切行いません。

(5) 紛争鉱物の不使用

私たちは、鉱物資源の調達において、武装勢力の関与や児童労働が疑われる紛争鉱物は使用せず、適切な鉱物の調達を行います。

(6) マネーロンダリング

私たちは、違法な行為によって得られその出所が明らかにされない資金や貴金属の資金洗浄に一切関与しません。

(7) インサイダー取引

私たちは、事業活動を通じて、当社および取引先等から得た内部情報や未公開情報を不適正に開示せず、また、当該情報に基づいて自己や特定の者の利益のために株式等の金融商品の売買を行いません。

(8) 反社会的勢力との断絶

私たちは、適正な事業活動を阻害する反社会的勢力・組織と、直接間接の別を問わず一切関与しません。

(9) 贈収賄と汚職

私たちは法令および適切な社会慣行の枠を超えて、顧客、見込み顧客、取引先、サプライヤー等に対して接待、贈答を行いません。

私たちは、国内外の官公庁職員等及び外国公務員に対しても、法令および社会慣行の枠を超えた接待、贈答を行いません。

(10) 利益相反

私たちは、事業活動を通じて松田産業グループの利益が最善で適正になるように行動します。

私たちは、松田産業グループと利益相反が生じる行為またはそのおそれのある行為は行いません。

(11) リスク管理の徹底

私たちは、松田産業グループにおけるさまざまなリスクの把握と未然防止に取り組みます。何らかのリスクが発生した際には、迅速に対応します。

(12) 不正への対応

私たちは、事業活動を通して法令違反等の不正行



為、また不正と思われる行為を察知した場合には、速やかに調査し、是正措置を行い、再発防止を図るとともに、違反行為に対して厳正に対処します。

(13) 事業継続

私たちは、さまざまな災害が発生した場合に備えて、災害対策及び事業継続対策を行い、私たちの命を守り、事業継続を図ります。

4 会社資産・情報の保全

(1) 会社資産の保護

私たちは、松田産業グループの会社資産を保護する責任を有していることを常に自覚し、適正な承認を経た事業活動においてのみ使用します。

私たちは、松田産業グループの会社資産をいかなる場合においても私的に利用しません。

(2) 会社秘密情報の保護

私たちは、お客様や取引先から預かった情報や、松田産業グループが有する秘密情報を含むすべての会社情報を保護します。

私たちは、これらの情報の紛失や盗難の防止に努め、適正な承認を経ず開示しません。

(3) 知的財産の保護

私たちは、松田産業グループの発展を目的として行われる研究開発活動等において発生するすべての知的財産を保護します。

私たちは、松田産業グループおよび第三者の知的財産の侵害・不正利用を行いません。

(4) 個人情報の保護

私たちは、松田産業グループの役職員等、ステークホルダー、その他、松田産業グループに関連するすべての人々のプライバシーを尊重し、個人情報を適切に取得するとともに、適正に利用し管理します。

私たちは、適切な情報セキュリティ環境を構築し、個人情報を漏えいせず、滅失棄損しません。

(5) 適正な情報発信

私たちは、文書やEメール等で社内外でのコミュニケーションを行う場合には、適正な手続きを経て利用します。

私たちは、適正な許可を経ずにソーシャルネット

ワーキングサービス等で会社業務に関する情報を発信しません。

5 人権の尊重

(1) 人権の尊重と公正な労働慣行

私たちは、国際的に認められている人権を尊重し、強制労働、人種差別、児童労働、ハラスメント等のいかなる人権侵害も容認しません。

(2) 安全かつ衛生的な職場環境

私たちは、職場での事故や疾患を防ぐため、安全で衛生的な職場環境づくりを徹底します。

(3) 役職員等のゆとりと豊かさの実現

私たちは、ともに労働条件を向上させ、役職員等の経済的・精神的・時間的なゆとりと豊かさの実現に努めます。

(4) 個性と活力を活かせる職場の形成

私たちは、松田産業グループの役職員等の一人ひとりが個性と意欲と能力を最大限に発揮できる、働きがいのある職場づくりに努めます。

(5) 不利益取扱いの禁止

私たちは、誠実に報告や相談を行った人や調査に協力した人に対して、そのことを理由とした不利益な取扱いや報復行為は行いません。

6 環境保全

(1) 地球資源の有効な活用

私たちは、貴金属関連事業や食品関連事業において、原材料の調達や物品の購入においても、地球資源を有効に活用します。

(2) 地球環境の保全

私たちは、地球環境の保全に配慮し、廃棄物処理に関する法令等、環境法規制を遵守するとともに、必要となる許認可を確実に取得し、これを適切に更新します。

私たちは、企業活動における環境負荷低減と循環型社会の構築に貢献し、汚染の予防に努めます。

以上

付則 2020年7月1日施行

内部統制

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システムを整備しています。その基本方針である「内部統制システムの整備に関する基本方針」は、「松田産業グループグローバル行動規範」の制定により、2020年7月1日に改訂しました。

適宜改訂しており、損失の危険の管理などについても各規程を整備し、取り組んでいます。

コンプライアンス体制

当社は、「松田産業グループ グローバル行動規範」の規範を遵守するための推進体制や手順を「コンプライアンス規程」に定めています。そこでは、役員・役職者・従業員の責務を明確にしています。貴金属関連事業、食品関連事業それぞれの業務の現場で関係法令の遵守が徹底される体制を整備して

おり、法令の改正にも迅速に対応しています。

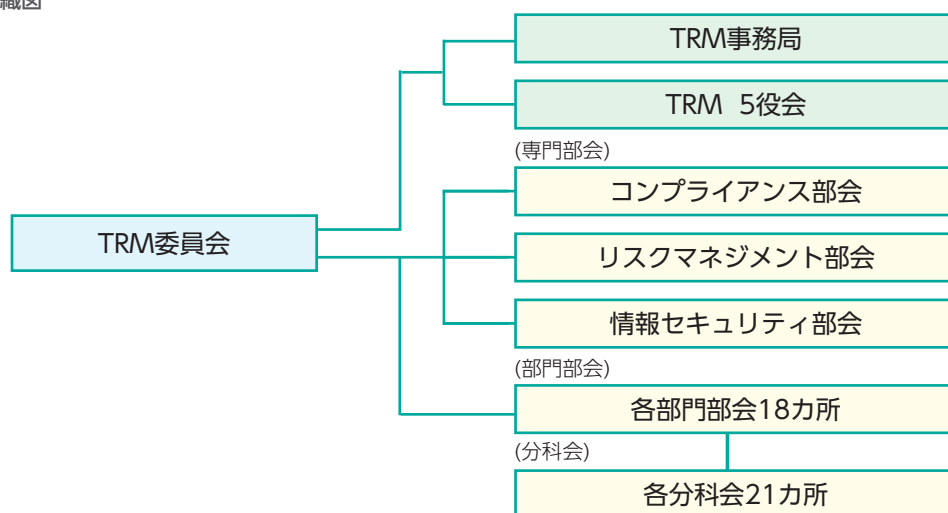
また、コンプライアンス違反行為等に関する内部通報、外部通報および公益通報の処理の仕組みを定めた「通報管理規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図るための通報制度を構築しています。

コンプライアンスの状況を監査する内部監査部門の活動は定期的に取り締役会・監査等委員会に報告されます。

リスク管理体制

当社グループでは、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ、債権管理、商品相場、為替管理など多岐に及ぶリスクを想定し、リスク管理にあたっています。「TRM（トータルリスクマネジメント）委員会規程」に基づくTRM委員会の活動により、企業経営に重大な影響を与える様々なリスクの顕在化を未然に防止するとともに、万一緊急事態が発生した場合には迅速かつ的確な対応を図ります。全社のリスクに関する総括責任者であるTRM委員長は、全社的リスク管理のレビューを実施し、結果は取締役会および監査等委員会に報告されます。

■ TRM委員会組織図



情報セキュリティ

当社は、事業の推進において顧客企業の機密情報を日々取り扱っているため、情報セキュリティの保護・管理のための基本方針を設定し、「情報セキュリティ管理規程」および「秘

密情報管理規程」に基づき、すべての現場で周知徹底を図っています。

注: 貴金属関連事業の機密情報の取り扱いの詳細はP33をご覧ください。

紛争鉱物の管理体制：グローバルなサプライチェーン管理による国際認証の取得

当社は、ロンドン貴金属市場協会 (LBMA) が定める「レスポンシブル・ゴールド・ガイドンス (RGG) *1」に基づいた監査を受審し、2014年6月に金のコンフリクトフリー*2に関する認証を取得しています。

LBMAは「レスポンシブル・シルバー・ガイドンス (RSG) *1」を新たに施行したため、2020年11月に銀においても同様の認証を取得しました。

また、ロンドン・プラチナ・パラジウム・マーケット (LPPM) もLBMAと同様に、登録されている白金とパラジウムに適用

される「レスポンシブル・プラチナ&パラジウム・ガイドンス (RPPG) *1」が2019年1月に新たに施行されており、当社は2021年の認証取得に向けて活動を進めています。

これらのことを受け、これまでの管理方針を2020年12月に「責任ある貴金属管理に関する方針」として改訂しました。

当社は責任ある貴金属の取引を引き続き推進していきます。

*1 それぞれ金・銀・白金・パラジウムの取引に関する責任ある取り組みを定めた文書。

*2 紛争の助長 (人権侵害、マネーロンダリング、紛争やテロへの資金供与等) に関与していないこと。



金のコンフリクトフリー認定証



銀のコンフリクトフリー認定証



プラチナとパラジウムのコンフリクトフリー認定証

責任ある貴金属管理に関する方針

松田産業株式会社 (以下、「当社」という。) は、貴金属 (金、銀、白金、パラジウム) の取引において、松田産業グループグローバル行動規範に従って、人権侵害、マネーロンダリング等の不正行為に関与している地域との取引を回避し、紛争やテロリズムへの資金提供を禁止し、かつ環境と持続可能性に係る責任に取り組むことを基本方針とし、サプライチェーンに対して LBMA 及び LPPM が定めるガイドンスに基づき、以下の通り貴金属管理を推進して参ります。

●管理体制の構築

当社は、貴金属管理に関する統括責任者を置き、選任された管理責任者により管理体制を構築し、責任ある貴金属管理を推進いたします。

●リスクの特定と評価

当社は、人権侵害、マネーロンダリング等の不正行為、又は紛争やテロリズムに対する資金供与に関与している貴金属を取り扱う取引先を高リスクと定義し、取引先に対するリスク評価を行います。その評価の結果、統括責任者が取引先を高リスクと判定した場合には、特定したリスクの軽減を図るか、取引をしないものとします。

●取引のモニタリングと記録の保管

当社は、受領した貴金属含有原料が、事前に入手したサプライヤーからの情報と一致しているかどうかを監視し、関連する記録を適切に保管管理いたします。

●教育

当社は、責任ある貴金属管理に携わる従業員に対して、必要な教育・訓練を実施いたします。

●第三者機関による監査

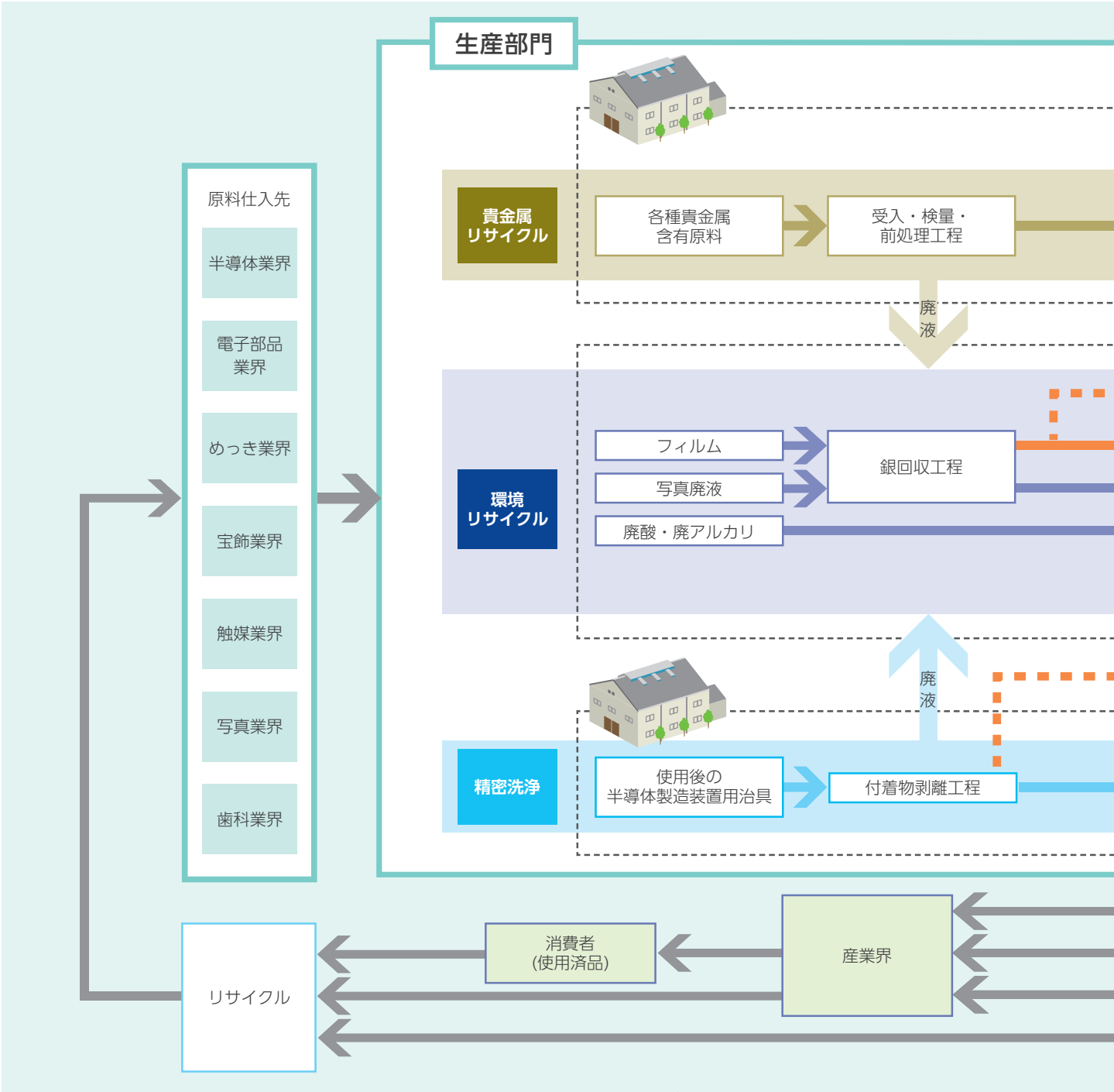
当社は、責任ある貴金属管理の体制及び運用状況について、定期的に独立した第三者機関による監査を受審いたします。

制定：2014年 4月 1日

改訂：2020年12月1日

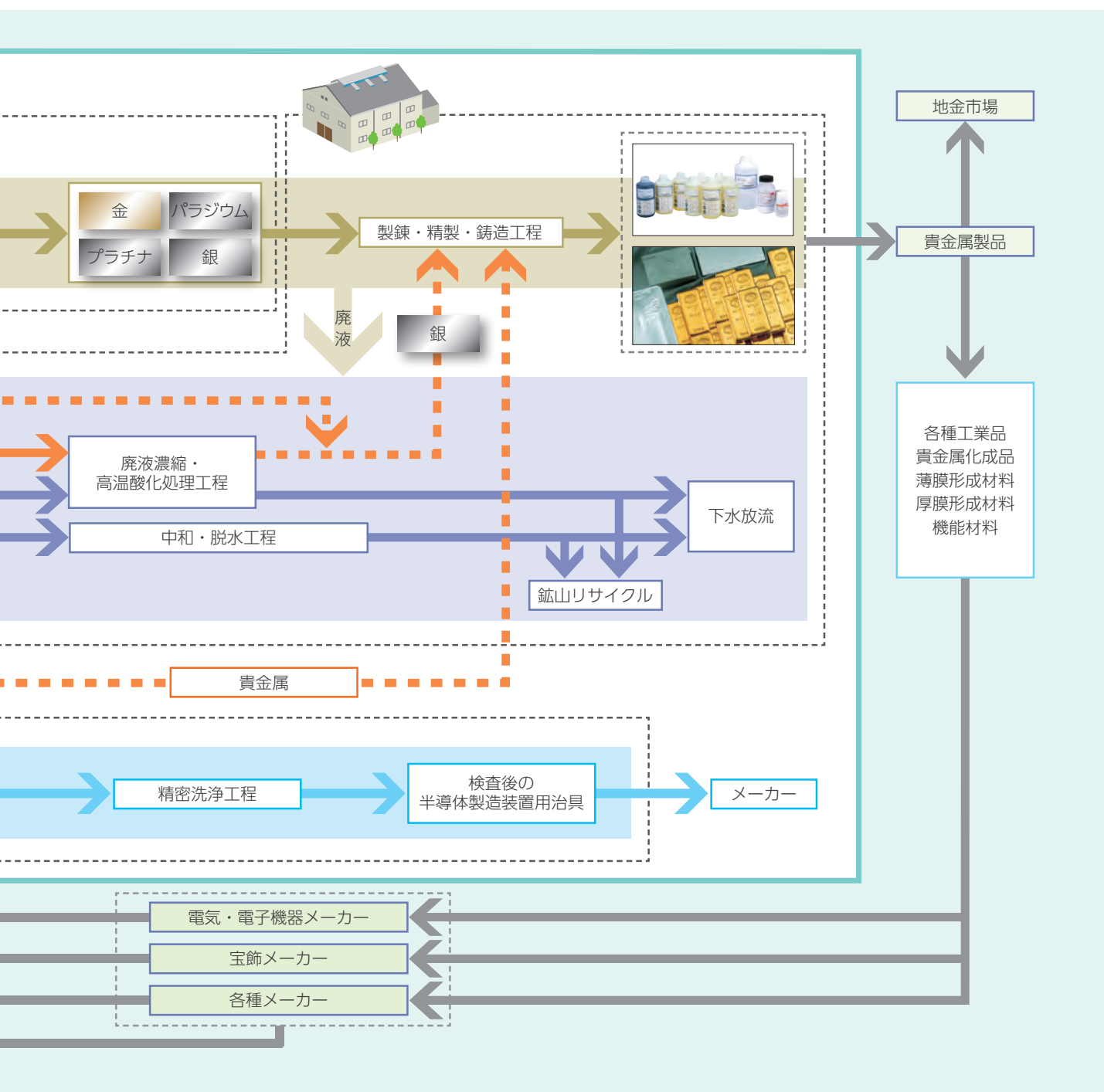
地球環境保全と循環型社会構築への貢献

事業活動と環境負荷の全体像



INPUT (2020年度の投入量) 注：水以外は原油換算		入間地区5工場	入間地区5工場 + 関工場
	再生油	1,702.8 kl	1,702.8 kl
	天然ガス	2,000.9 kl	2,000.9 kl
	液化石油ガス (LPG)	48.6 kl	71.5 kl
	灯油	9.4 kl	10.4 kl
	軽油	0.6 kl	5.7 kl
	ガソリン	0.7 kl	0.7 kl
	電力	2,678.5 kl	3,306.0 kl
	水 (市水)	116,149.0 m³	125,278.0 m³

注：水以外は原油換算



OUTPUT (2020年度の排出量)		入間地区5工場	入間地区5工場 + 関	入間地区5工場 + 関 + 狭山
	排水	111,534.0 m ³	120,624.0 m ³	
	二酸化炭素 (CO ₂)	11,576.04 t-CO ₂	12,372.32 t-CO ₂	
	廃棄物*	536.1 t	797.8 t	837.5 t

* (廃棄物内訳) 入間地区5工場：536.1t 関工場：261.7t 狭山事業場：39.7t

注：2017年度からデータの集計範囲が拡大しました。

入間地区5工場：従来の集計範囲。入間工場、入間第2工場、武蔵工場、武蔵第3工場、開発センター。

入間地区5工場+関工場：従来の集計範囲に関工場を追加。

入間地区5工場+関+狭山：従来の集計範囲に、関工場、狭山事業場を追加。

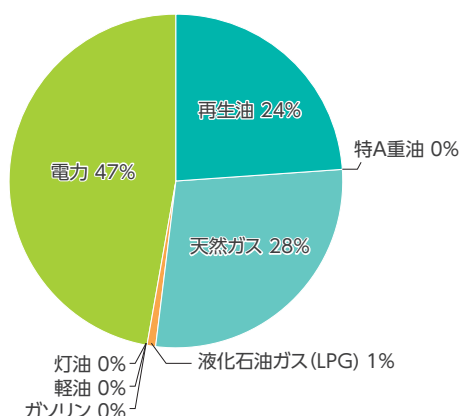
環境パフォーマンス

事業活動における資源・エネルギーの使用量 (INPUT)

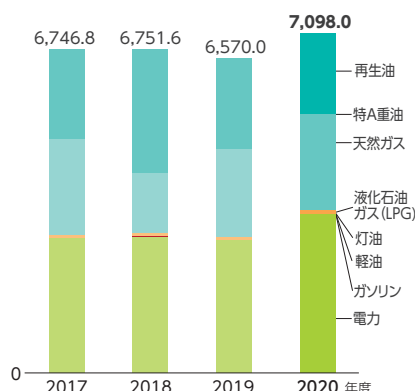
総エネルギー使用量

2020年度の総エネルギー使用量は、入間地区5工場（入間工場、入間第2工場、武蔵工場、武蔵第3工場、開発センター）と関工場の合計において、前年度比で8.0%増加しました。2018年度から武蔵工場場で場内燃料転換を実施しており、再生油の燃料効率の観点から、再生油から天然ガスへの切り替えを一部実施しています。しかし、再生油の品質ばらつきの影響により、再生油の使用量が前年度比10.4%減少し、天然ガスの使用量が前年度比8.7%増加しました。今後も高効率モーター、高効率空調機器の採用などにより、エネルギーの利用効率の改善に努めていきます。

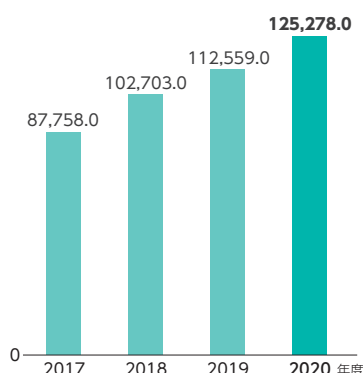
■エネルギー構成比 (2020年度、入間地区5工場 + 関)



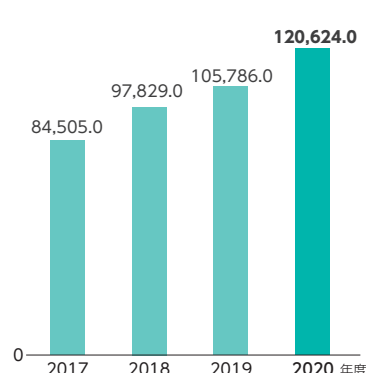
■総エネルギー使用量の推移 (kl 原油換算) (入間地区5工場 + 関)



■水使用量 (市水) の推移 (m) (入間地区5工場 + 関)



■排水量 (下水道放流水) の推移 (m) (入間地区5工場 + 関)



水の使用量

当社は生産工程における水の使用原単位を管理し、適正な量の水の使用に努めるとともに、純水を使用する工程から排出された水を他の工程で循環利用することにより、節水を行っています。2020年度は水の使用量が11.3%増加しました。これは、水質汚濁防止法におけるほう素暫定基準の規制強化に伴い、これを遵守するために、武蔵工場にて場内処理廃棄物を希釈する上水道量が増加したことによるものです。

事業活動における水質汚濁物質、大気汚染物質、廃棄物の排出量 (OUTPUT)

排水量

排水量は通常、水の使用量と連動し、2020年度においては、規制強化に伴う廃棄物希釈のための水の使用量の増加に伴い、排水量も前年度比14.0%増加しました。

二酸化炭素排出量

設備の改善や操業の効率化などにより、二酸化炭素 (CO₂) の排出量の減少に努めています。また、2020年度は、排出量は増加しましたが、該当事業所の従業員数の増加により原単位は減少しました。

排水中の有害物質などの規制対象物質

排水中の有害物質などの規制対象物質の含有量については、法規制よりも厳しい自主基準を設定し、いずれも達成しています。

■排水中の物質（武蔵工場:2021年3月8日現在 武蔵第2工場:2021年3月4日現在）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果	
				武蔵工場	武蔵第2工場
BOD	mg/l	600	540	1 未満	2.5
COD	mgO/l	—	—	100 未満	100 未満
Cd (カドミウム)	mg/l	0.03	0.027	0.003 未満	0.003 未満
CN (シアン)	mg/l	1	0.9	0.1 未満	0.1 未満
Pb (鉛)	mg/l	0.1	0.09	0.05 未満	0.05 未満
Cr ⁶⁺ (六価クロム)	mg/l	0.5	0.45	0.05 未満	0.05 未満
As (ヒ素)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
Hg (水銀)	mg/l	0.005	0.0045	0.0005 未満	0.0005 未満
Se (セレン)	mg/l	0.1	0.09	0.01 未満	0.01 未満
F (フッ素)	mg/l	8	8	1 未満	1 未満
B (ホウ素)	mg/l	50	50	1 未満	1 未満

BOD: 生物化学的酸素要求量 COD: 化学的酸素要求量

排ガス中の有害物質などの規制対象物質

排ガス中の有害物質などの規制対象物質の含有量については法規制より厳しい自主基準を設定し、達成しています。

■高温酸化反応装置での測定（2021年2月17日現在、ダイオキシン類は2020年8月28日現在）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m ³ N	0.25	0.1	0.00078 未満
いおう酸化物 (SO _x)	m ³ N/h	11.342	11.342	0.0012 未満
窒素酸化物 (NO _x)	ppm	250	180	47
一酸化炭素 (CO)	ppm	—	—	1.6 未満
塩化水素 (HCl)	mg/m ³ N	200	200	0.36 未満
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ N	10	0.1	0.0000043
銀 (Ag)	mg/m ³ N	—	—	0.0011 未満

注: 集計範囲は武蔵工場と武蔵第2工場。

■廃棄物焼却炉での測定（2021年1月22日現在、ダイオキシン類は2020年7月15日現在）

分析項目	(単位)	法規制	自主基準	分析結果
ばいじん	g/m ³ N	0.15	0.1	0.022
いおう酸化物 (SO _x)	m ³ N/h	4.625	4.625	0.0033
窒素酸化物 (NO _x)	ppm	250	180	64
一酸化炭素 (CO)	ppm	100	100	2.8
塩化水素 (HCl)	mg/m ³ N	500	200	5.5
ダイオキシン類	ng-TEQ/m ³ N	5	0.1	0.034

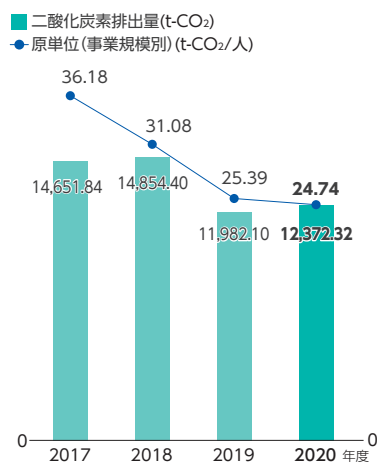
注: 集計範囲は武蔵工場、武蔵第2工場、入間工場。



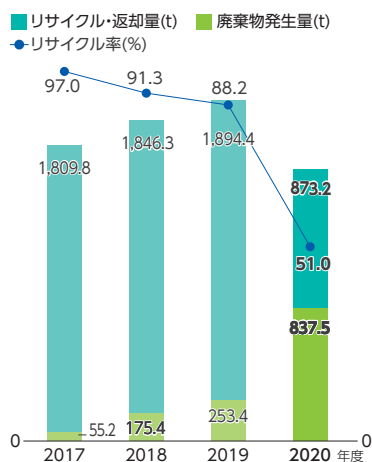
排ガス処理設備

持続可能性の追求
環境管理

■二酸化炭素排出量と原単位の推移（入間地区5工場 + 関）

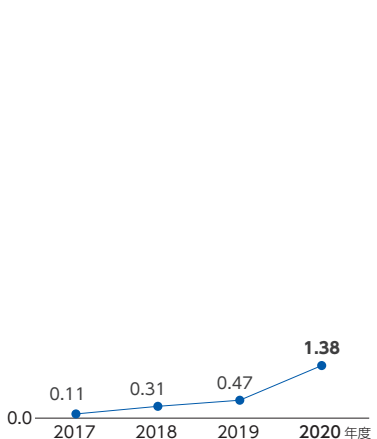


■廃棄物発生量とリサイクル率の推移（入間地区5工場 + 関 + 狭山）



注: 廃棄物とは、リサイクルされず埋め立てにまわったもの。

■廃棄物排出量の原単位の推移(t/人)（埋め立てに向けた廃棄物排出量）（入間地区5工場 + 関 + 狭山）



廃棄物

当社は貴金属のリサイクルという事業を通じて地球資源の有効活用と地球環境保全に貢献すると同時に、生産工程において排出される廃棄物の量を削減し、さらにその廃棄物を無害化した上で処理しています。このように、一貫した環境保全・リサイクルシステムを運営しています。

■産業廃棄物

事業所別に厳格な産業廃棄物の管理を行っています。2020年度は関工場の産業廃棄物、特別管理産業廃棄物ともに増加しました。理由は関工場のC棟の本格稼動に伴い、産業廃棄物、特別管理産業廃棄物（スクラパー廃液）が増加したことによるものです。

■事業所別廃棄物排出量（2020年度）

	多量排出事業者要件 (中間処理業分除く)	排出量 (kg/年)							
		武蔵工場	入間工場	入間第2工場	開発センター	武蔵第3工場	関工場	関第2工場	狭山事業場
特別管理 産業廃棄物	50,000kg/年以上排出 ()内は2019年度	326,216.0 (363,814.0)	0.0 (0.0)	2,480.0 (1,931.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	47,530.0 (0.0)	0.0 (0.0)	89.0 (0.0)
産業廃棄物	1,000,000kg/年以上排出 ()内は2019年度	38,494.0 (41,552.8)	33,815.0 (55,755.0)	135,078.0 (119,071.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	214,170.0 (96,406.0)	860.0 (5,383.0)	39,578.0 (58,971.0)

■廃棄物発生量とリサイクル率

当社は高いリサイクル技術を誇り、毎年安定的に高水準のリサイクル率を達成しています。2020年度は、入間地区5工場と、関工場、狭山事業場の合計において、関工場C棟の増加廃液の最終処分先が埋め立てであるため、廃棄物発生量が増加し、リサイクル率も低下しました。

■廃棄物排出量原単位

2020年度は、入間地区5工場と、関工場、狭山事業場の合計において、廃棄物発生量が人員の増加を超えて増加し、原単位ベースでも上昇しました。

化学物質管理について

当社では、貴金属製錬や廃棄物の無害化工程において様々な化学物質を取り扱っています。こうした化学物質の管理は、作業者の労働安全衛生の確保を最優先課題とした上で、「大

気、水系、土壌への有害物質排出削減」「製品からの有害物質の排除」を重点項目として取り組んでいます。

■第1種指定化学物質の排出量・移動量（2020年度）

化学物質	(単位)	対象事業所名	排出量			移動量	
			大気	水系	土壌	下水道	廃棄物
銀	kg	武蔵工場	1.5	0.0	0.0	43	0.0
シアン化合物	kg	武蔵第2工場	19	0.0	0.0	4.3	30
		開発センター	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
		入間第2工場	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0
		関工場	3.1	0.0	0.0	0.4	44
フッ素化合物	kg	入間第2工場	6.4	0.0	0.0	4.8	8.3
		関工場	98	0.0	0.0	8.5	2,100
鉛	kg	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ダイオキシン類	mg-TEQ	武蔵工場	0.000070	0.0	0.0	0.00043	0.0
		入間工場	2.00	0.0	0.0	0.0	0.0
塩化第二鉄	kg	武蔵工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		入間第2工場	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マンガン化合物	kg	武蔵工場	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
		開発センター	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

環境管理体制

事業推進や品質管理と連動した環境管理体制を構築・運営しています。1999年に環境マネジメントのISO 14001、2006年に品質マネジメントのISO 9001の認証を取得しています。2017年1月からは、「顧客満足第一」「コンプライアンス重視」「環境負荷の低減と循環型社会の構築への貢献」「PDCAの貫徹」の4本柱を基軸とした「品質・環境方針」の下、環境マネジメントのISO 14001と品質マネジメントのISO 9001を統合化したマネジメントシステムを運用しています。なお、このシステムは2017年8月に認証機関によりISO 9001とISO 14001の統合認証審査を受けています。

法令遵守の徹底

当社は、常に最新の環境法令や規制への遵守を徹底しています。全国103の自治体から「優良な業者」として認定を受けています。社内での法令遵守徹底のため、環境管理推進グループが全国の拠点を毎年訪問し、特に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）」に基づいた法的要求事項への適合評価や指導を行っています。

環境教育

当社は全従業員を対象にISO 14001に基づいた教育訓練を実施し、特定の作業には、必要な教育訓練を行い、要求事項を確実に満たした従業員を従事させています。また、2017年1月からの新たな統合マネジメントシステムの運用とともに、教育訓練のレベルアップに努めています。

環境会計

環境経営の推進に役立てるため、2009年度から環境会計を導入しています。2020年度の環境負荷の抑制や低減の取り組みの費用額は約6億6千3百万円、投資額は約3億4千5百万円となりました。

■環境保全コスト（事業活動に応じた分類）

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日 集計範囲：生産部門 参考にしたガイドライン：環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」

単位 千円

	分類	主な取り組み内容	費用額	投資額
(1) 事業エリア内コスト	1 公害防止コスト	排ガス処理設備、排水処理設備の維持管理等	231,409	307,942
	2 地球環境保全コスト	省エネルギー活動（太陽光発電、節電等）	10,773	9,185
	3 資源環境コスト	産業廃棄物の処理・処分（自社、委託）	301,296	28,191
(2) 上・下流コスト		—	0	0
(3) 管理活動コスト		環境マネジメントシステムの管理活動	28,296	0
(4) 研究開発コスト		産業廃棄物処理の効率化等	88,433	0
(5) 社会活動コスト		地域清掃活動	3,070	0
(6) 環境損傷対応コスト		—	0	0
総計			663,276	345,317

徹底した品質管理と安全操業で企業価値を支える (お客様からの信頼獲得、地域と従業員の安全のために)

品質管理・保証体制

当社グループは長い年月をかけて品質管理・保証体制を構築し、現在も日々改善に努めています。1999年に環境マネジメントのISO 14001、2006年に品質マネジメントのISO 9001の認証を取得しました。

2017年には「環境方針」から「品質・環境方針」に改訂するとともに認証機関によるISO 9001とISO 14001の統合認証審査を経て、統合マネジメントシステムとして2017年11月より運営しています。

また、海外拠点においても2020年までに運用を開始し、順次運用拠点を広げています。シンガポール、タイ、マレーシア、台湾の拠点で、ISO 9001、ISO 14001を取得し、ベトナムの拠点でISO 14001を取得、台湾、ベトナムの拠点で、労働安

全衛生マネジメントのISO 45001を取得しています。

注：貴金属関連事業におけるISOの運用状況はP34をご覧ください。食品事業部の品質管理の詳細はP17-20をご覧ください。

機密保持体制

当社は、電子部品工場でスペックアウトとなった部品などを貴金属原料として回収しています。そこにはお客様の知的財産情報が含まれているため、入間工場では機密滅却処理を行っているだけでなく、搬出元であるお客様の敷地内で当社の移動粉砕車が粉砕してから当社工場に搬送するサービスを行っています。



移動粉砕車

品質・環境方針 (2017年1月30日制定)

■基本理念

松田産業株式会社は、「限りある地球資源の有効活用と安定供給により、業を通じて社会に貢献し、お客様、株主、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの期待に応えること」を基本理念に掲げ、産業資源からの貴金属の回収、貴金属製品の製造・販売、産業廃棄物の適正処理、半導体製造装置の精密洗浄等のあらゆる事業活動において、顧客密着度を高め、お客様の求める商品とサービスの開発、育成に努めてまいります。

また、「人を豊かに、地球を美しく」のスローガンの下、私たちのふるさとして地球の環境の保全が、人類共通の最重要課題の一つであることを認識し、事業活動のあらゆる面でその維持に配慮した活動を行ってまいります。

■基本方針

松田産業株式会社は、基本理念に基づき、次の事項を方針として定め、品質・環境目標の枠組みとし、全員参加で目標の達成に努めてまいります。

1.顧客満足第一

お客様の要求を迅速かつ的確に把握し、納期、価格、サービスともに満足が得られる品質を提供するよう、全ての社員が認識し、活動する。

2.コンプライアンス重視

事業活動、商品、サービスおよびそれらの環境側面に適用される法令、ならびに、顧客その他の利害関係者が求め、当社が同意するその他の要求事項を明確にするとともに、全ての社員が認識し、その順守を徹底する。

3.環境負荷の低減と循環型社会の構築への貢献

事業活動、商品、サービスに関する環境リスクを的確に把握し、管理基準を定め、全ての社員が活動することにより、環境負荷の低減と汚染の予防に努める。

また、環境価値の高い商品・サービスの提供を通じ、お客様の環境負荷の低減と循環型社会の構築に貢献する。

4.PDCAの貫徹

品質、環境に関する統合マネジメントシステムを構築、運用し、品質パフォーマンスと環境パフォーマンスの向上を図るとともに、定期的なマネジメントレビューによってその成果を確認し、統合マネジメントシステムの継続的改善に努める。

この品質・環境方針は、その成果、当社をとりまく状況の変化、顧客その他の利害関係者のニーズの変化を考慮して見直しを行う。

安全管理の考え方

当社の事業活動は危険を伴うため、安全には細心の注意を払っています。安全操業に取り組むことで、地域、従業員の安全と安心を確保し、事業の持続可能性、企業価値の維持・向上に努めています。

労働安全衛生

労働安全衛生の取り組み

定期的な「防災訓練」と「緊急事態対応訓練」

中央労働災害防止協会が実施する安全衛生管理講習を全社的に行うほか（不定期）、生産部門においては、毎年、安全衛生計画を策定して実行しています。さらに、安全衛生委員会を

構成し、労働安全衛生の維持と向上に取り組んでいます。

各工場では、「防災朝礼」、「防災訓練」、「緊急事態対応訓練」、人工呼吸や心臓マッサージなどを学ぶ「救急救命講習」など、様々な教育、訓練を定期的実施しています。



中央労働災害防止協会
リスクアセスメント講習

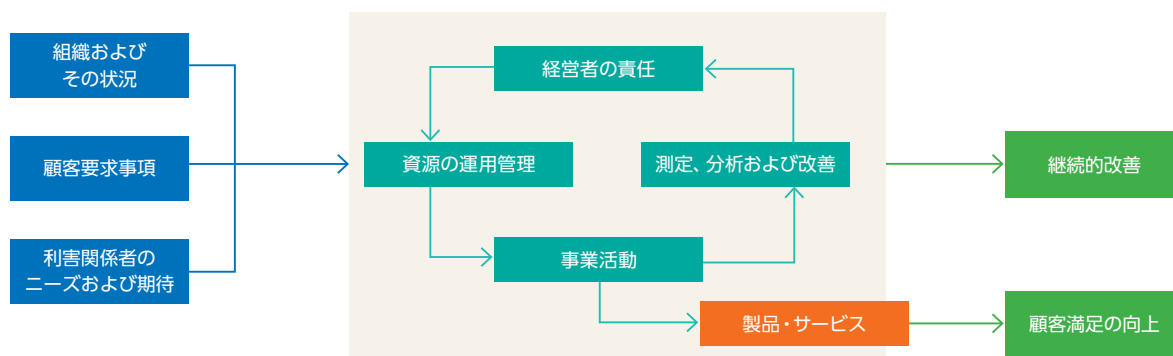


フォークリフト講習



警察署主催の交通安全講習

■PDCAサイクルに基づいた品質保証体制



持続可能性の追求
品質管理・安全管理

■貴金属関連事業の拠点別ISO運用状況

	ISO統合マネジメントシステム	ISO 9001	ISO 14001	ISO 45001
貴金属リサイクル事業部	○			
環境ソリューション事業部	○			
貴金属材料事業部	○			
金属・環境営業本部	○			
金属・環境海外本部	○			
生産統括本部	○			
品質保証室	○			
技術開発部	○			
地金市場部	○			
シンガポール		○	○	
タイ		○	○	
マレーシア		○	○	
台湾(現地法人)		○	○	○
ベトナム			○	○

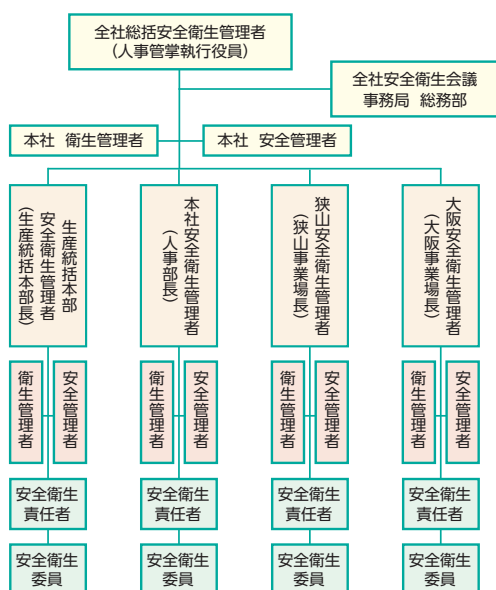
高圧ガス取り扱い講習会

高圧ガス取り扱い講習会も実施しています。通常業務の中で様々な高圧ガスを使用しており、より安全な取り扱いと事故の未然防止を目的に、高圧ガス保安協会のご協力のもと、講習会を開催しています。



高圧ガス取り扱い講習会

■ 全社安全衛生管理組織図



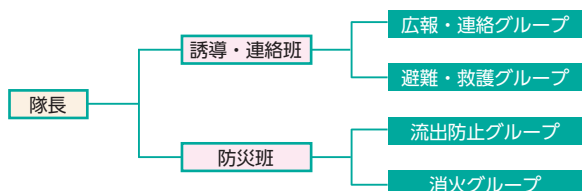
自衛消防隊

各工場には社員による自衛消防隊が組織され、入間市が主催する入間市自衛消防訓練大会に参加することが恒例になっています。なお、火災がテーマの防災訓練は、より実践的なものとなるよう入間消防署からご指導いただいています。



入間市自衛消防訓練大会

■ 自衛消防隊の組織図



ISO 統合マネジメントシステムに基づく

「緊急事態対応訓練」

ISO 統合マネジメントシステムに基づいて、定期的に緊急事態対応訓練を狭山事業場で実施しています。タンクローリー車の



緊急事態対応訓練

タンクやドラム缶の廃液漏洩やガス反応発生などを想定した訓練を行うことで、事前防止対策や二次災害防止につなげています。

防災訓練

狭山事業場では、年1回の防災訓練や、様々な訓練を実施しています。2020年度は、新型コロナ感染防止対策のため中止しましたが、2020年2月に、狭山消防署広瀬分署とオリエント防災工業(株)様の協力を得て、119番通報訓練、消火器での消火訓練、消火栓による放水消火訓練を実施しました。また、消防署の協力を得た講習会や、消防訓練なども基本的に毎年実施しています。



場内消防訓練



消防署指導による煙体験訓練



消防署指導による救急救命講習 (心肺蘇生、AED使用方法)

安全管理と環境保全の共通の取り組み：輸送時の対策

有害物質の漏洩防止のため、廃棄物輸送には、きめ細かな環境・安全対策を講じています。

漏洩対策車

液体の産業廃棄物を運ぶ際には、漏洩した廃液を外部に流出させることなく捕集できる漏洩対策車を導入しています。



漏洩対策車

PCB廃棄物運搬車

PCBは、密閉性と強度に優れた漏れ防止型の特殊な金属容器やトレイを使い、緊急資材一式とGPS追跡システムを搭載した専用運搬車で収集・運搬しています。当社はJESCO東京事業所の入門許可取得第1号企業であり、首都圏以外に関西地区や北海道でも数多くの運搬実績があります。

安全帯用バーの設置

タンクローリー車の上部ハッチ操作は高所作業です。安全のためすべての車に安全帯用バーを設置し、作業員の落下防止に努めています。



企業価値を創出するステークホルダーとして (従業員とのかかわり)

人間尊重経営

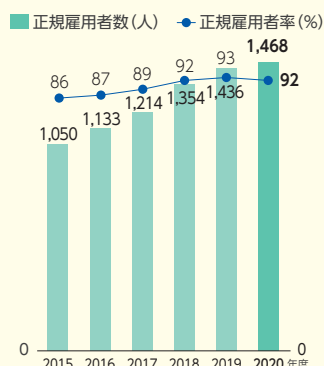
当社グループの企業価値を創出する担い手は従業員です。そのため従業員に対して「人間尊重」という考え方を経営理念の柱として位置づけています。「人間の能力は無限である」という理念に基づいて、組織や職場環境の整備、教育、能力開発を行っています。

雇用の状況

コンスタントな新卒採用と中途採用、正規雇用者への登用

2020年度末現在、当社グループの全従業員数(臨時従業員を含む)は1,500人を超え、正規雇用者数は1,468人、全従業員に占める正規雇用者率は92%です。定期の新卒採用を中心に、中途採用も積極的に行っています。また、派遣社員から契約社員への転換、契約社員から正規雇用者への登用を積極的に実施しています。

正規雇用者数と正規雇用者率の推移



再雇用制度、障がい者雇用

現在、60歳の定年退職以降の就労者比率は90%を超え、その大半が65歳まで働いています。65歳以降の就労についても会社と本人の希望がある限り継続しています。

障がい者雇用は生産部門を中心に促進しています。また、業務委託先の埼玉県の3つの授産施設では、数十名の方が当社業務に関わっていただいています。精神障がい者の雇用にも、積極的に取り組んでいます。

女性の活躍推進

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、平均勤続年数の男女差の縮小、育児時短勤務制度、介護時短勤務制度など、女性活躍の推進に取り組んでいます。

労働組合

当社には労働組合があり、定期的な労使協議を通じて健全な労使関係の維持に努めています。

育児・介護休業(休暇)制度、傷病休職制度

育児・介護休業(休暇)制度、傷病休職制度の運用を通じて、従業員の個別の事情も考慮して、働きやすい環境の整備に努めています。

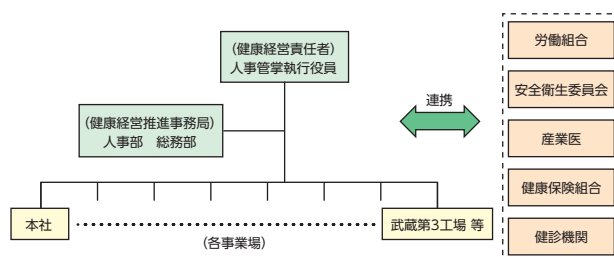
健康経営への取り組み

当社は、従業員の健康管理を戦略的に実践することが従業員の生産性や活力向上などの組織活性化につながり、結果として業績向上や組織としての価値の向上に結び付くと考え健康経営に取り組んでいます。

健康宣言(2021年4月1日制定)

松田産業グループは、「人間尊重・人間の能力は無限である」の基本理念を根本に据え、従業員の健康の維持・向上に努めます。我々は「企業における何よりの財産は人である」と考え、常に人の和を基本とし、全ての社員が個性や能力を発揮できる健康で明るい職場の建設に向け、健康経営の推進に取り組んでいきます。

■組織体制



身近なステークホルダーとのコミュニケーション (地域社会とのかかわり)

コミュニケーションを通じた事業の推進 と社会貢献の拡大

当社の事業は地球環境の保全と循環型社会の構築に直結しており、事業そのものが社会貢献という認識をしています。地域社会とのコミュニケーションと協力関係を促進することで、社会的意義のある事業を推進し、社会貢献の拡大に取り組んでいます。

入間市、関市と「生活環境保全」の協定締結

当社は、2006年5月埼玉県入間市と締結した「生活環境の保全に関する協定」により、入間市の当社工場の産業廃棄物の処分業務において「環境への負荷を最小限にとどめる操業」「資源化の推進に資する操業」「地域住民との協調による操業」を真摯に実践しています。

また、岐阜県関市においても自治体と環境に関する協定を締結し、地域環境の保全に協力しています。

市と連携した清掃デー

当社は、入間市が毎年6月の第1日曜日に催している市民清掃デーの趣旨に賛同し、毎年6月の平日に清掃活動を実施しています。当日は、武蔵工場、武蔵第3工場、入間工場、入間第2工場、開発センターの周辺を清掃しています。収集したゴミは工場団地連絡会の協力でゴミ収集車が入間市総合クリーンセンターに運んでいます。また、埼玉県狭山市の狭山事業場でも毎月自主的に事業場の外周を清掃しています。



狭山事業場周辺の清掃活動



入間工場周辺の清掃活動



武蔵第3工場周辺の清掃活動

地域との協力：授産施設と約30年の 協力関係を継続

当社の事業活動は地域の皆様にも支えられています。入間市内の2つの授産施設、狭山市内のひとつの授産施設と、実務的な協力関係を構築しています。

入間市のNPO法人「虹の郷」入間市虹の郷福祉作業所様には、全国の病院から集められたレントゲンフィルムを袋から取り出す作業や、リサイクル用の半導体基板をビニールパッケージから取り出す作業をお願いしています。同施設との協力関係は約30年になります。スタッフの方からは、「みんな、自分たちの仕事が生かされていることにやりがいを感じています」と伺っています。同様の作業を同市内の社会福祉法人羽搏会（はばたきかい）「おおるり」就労継続支援B型事業所様にも約30年にわたって依頼しており、協力関係を構築しています。

2014年には狭山市内のNPO法人「ぶどうの会」のオアシス作業所様との協力関係がスタートし、他の2つの施設と同様に、当社の事業推進に不可欠な準備作業をお願いしています。事業活動を通じた地域との協力を推進することで、当社と地域社会の双方の発展につながっています。



社会貢献活動

日本の年号が昭和から平成に変わろうとするころ、入間市役所から当社に打診がありました。それは、「入間市内の授産施設の自立を促すために、協力をしてほしい」というものでした。当社は、その主旨に賛同し長期にわたって安定的に委託できる業務を探した結果、創業以来行っている仕事をお願いすることとなり、現在では様々な仕事を提供しております。

当社と NPO 法人「虹の郷」入間市虹の郷福祉作業所と、社会福祉法人羽博会（はばたきかい）「おるり」就労継続支援 B 型事業所との関係はこうして始まり、すでに 30 年を超えている中、現在でも密接な連携を取り事業推進にあたっております。

各スタッフの方から「みんな、自分たちの仕事で世の中に貢献している事にやりがいを感じています」と伺っており、当社としても今後障害者労働施設の自立、並びに更なる関係強化にあたって参ります。

当社では、こうした委託作業を通じて地域社会との絆をより深めていきたいと考えています。

入間市内授産施設の皆様の、
いきがいと就業を提供しています。

入間市内養護施設への業務委託



NPO法人「虹の郷」

作業風景



社会福祉法人羽博会「おるり」



作業風景



作業所内のパネル



松田産業の貴金属製錬リサイクルフロー図が掲示され、作業所の位置付けが表現されています。



松田産業株式会社 武蔵・入間工場

入間市の授産施設との協力を説明するポスター

地域の環境啓蒙活動に協力： いるま環境フェア

当社は、入間市による環境イベント「いるま環境フェア」に参加しています。これは、多くの市民に環境への関心を高めてもらうことを目的に、市民、事業者、民間団体が参加しているイベントです。2020年は開催中止となりましたが、今後も積極的に参加し、規格外部品から回収された貴金属をリサイクルする当事業による循環型社会構築への貢献についてご案内していきます。

小学生の工場見学

当社は循環型社会構築に直結する事業を運営しており、その意義を広く周知するべく、地域の小学生の工場見学を積極的に受け入れています。市内の企業を見学することで経済の仕組みを学んでもらう講座を市内の小学生を対象に入間市が開催しており、当社も協力しています。参加児童は社員の説明を熱心に聞き、当社も事業内容を直接説明し、循環型社会構築の意識の醸成に貢献できる貴重な機会となっています。



TOPIC 埼玉県150周年を祝う図書カードの贈呈

廃藩置県後に埼玉県が誕生して150周年を記念し、埼玉県入間市で工場を運営している当社は、2021年10月「埼玉150周年記念金箔図書カード」を埼玉県に贈呈しました。図書カードの表面には金箔が施され、県の記念事業賞品となる予定です。



埼玉県庁での贈呈式

対話を通じて企業価値の向上に努める (株主・投資家からの信頼と期待に応えるために)

IR活動：長期的な対話の促進

株主・投資家の皆様からのご理解とご支援をいただくため、経営情報の適時開示や双方向のコミュニケーションを基本としたIR(投資家向け広報)活動を行っています。

コミュニケーションのイベントやツール

具体的には、機関投資家・アナリスト向け決算説明会や個人投資家向け会社説明会、機関投資家とのミーティング、株主総会の実施、有価証券報告書や決算短信、株主総会向けの報告書の発行、投資家向け専門雑誌の記事掲載、ホームページにおける情報開示などを行っています。

また、例年集客型で開催していた個人投資家向け会社説明会においても、WEBでのライブ配信で実施したことで、延べ1,500名を超える多くの個人投資家へPRすることができました。

2021年5月の機関投資家・アナリスト向け決算説明会は、新型コロナウイルスの影響により、動画公開による開催としました。

2021年6月24日の第72回定時株主総会については、適切な感染防止対策を講じた上で、東京都新宿区のリーガロイヤルホテル東京で開催しました。一方で、招集ご通知において、書面による事前の議決権行使をご励行いただくためのご案内をしました。

その結果、多くの株主様には事前の議決権行使をご利用いただくことができました。

本報告書『松田産業レポート：企業価値報告』は、『環境・社会報告書』から発展し、当社の強み・成長戦略、持続可能性など、企業価値を多角にご理解いただけるツールとして、株主・投資家の皆様にご利用いただいています。

ホームページの「よくわかる！松田産業」というコーナーで、事業構造、強み、戦略をわかりやすく紹介しています。他にも投資・株主優待情報誌などでも当社の経営方針や事業内容をご理解いただけるよう努めています。

コーポレートガバナンスの改訂の取り組み

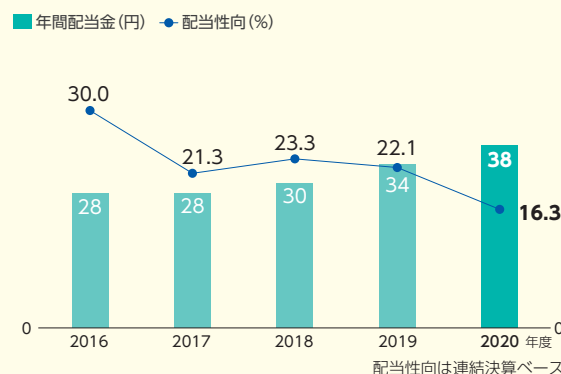
当社は、2015年の監査等委員会設置会社への移行や「コーポレートガバナンス・ガイドライン」の制定、2016年の執行役員制度の導入など、コーポレートガバナンスの強化策を講じています。2020年には「松田産業グループ グローバル行動規範」の制定を受けて、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」も改訂し、変化に柔軟に対応できる体制としています。

2021年6月に公表された「改訂コーポレート・ガバナンスコード」(東京証券取引所)に対しては、当社は2021年6月発行の「コーポレートガバナンス報告書」において、現時点の対応内容を報告しており、今後もコーポレートガバナンスの充実に努め、同時に、株主・投資家の皆様との対話を促進します。

利益還元

利益配分につきましては、成長投資のための内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な利益還元を行うことによって、株主の皆様のご期待に応えることを基本方針としています。2020年度(2021年3月期)の1株当たりの年間配当金は、前年度比4円増配の38円といたしました。なお、2021年度については1株につき6円増配の44円の配当を予定しています。

1株当たり年間配当金と配当性向



会社概要

社 名	松田産業株式会社
設 立	1951年6月18日
本社所在地	〒163-0558 東京都新宿区西新宿1-26-2 新宿野村ビル TEL 03-5381-0001 (大代表)
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 松田芳明
資本金	3,559百万円(2021年3月31日現在)
従業員数(連結)	1,468名(2021年3月31日現在)

事業所(2021年4月1日現在)

貴金属関連事業所

本部／仙台／水戸／東京／埼玉／神奈川／長野／
名古屋／名古屋第2／大阪／金沢／福山／福岡／鹿児島

食品関連事業所

本部／札幌／仙台／北関東／東京／名古屋／大阪／松山／
福岡／品質保証室(東京)

生産部門

武蔵工場／武蔵第3工場／入間工場／入間第2工場／
開発センター／関工場／関第2工場／品質保証室(埼玉)

海外拠点(現地法人)

シンガポール／タイ・アユタヤ／
タイ・ピントン(営業所)／タイ・バンコク／
フィリピン／マレーシア／中国・蘇州／中国・青島／
ベトナム・フンエン省／ベトナム・ホーチミン／
台湾／台湾(支店)／韓国

グループ会社概要(2021年9月1日現在)

食品 関連	マツダ流通株式会社
	ガルフ食品株式会社
	松田商貿(青島)有限公司
	Matsuda Sangyo Trading (Thailand) Co., Ltd.
	Matsuda Sangyo Trading (Vietnam) Co., Ltd.
貴金属 関連	マツダ環境株式会社
	日本メディカルテクノロジー株式会社
	北海道アオキ化学株式会社
	ゼロ・ジャパン株式会社
	日鉄マイクロメタル株式会社
	Matsuda Sangyo (Singapore) Pte. Ltd.
	Matsuda Sangyo (Thailand) Co., Ltd.
	Matsuda Sangyo (Philippines) Corporation
	松田資源利用(蘇州)有限公司
	Matsuda Sangyo (Malaysia) Sdn. Bhd.
	Matsuda Sangyo (Vietnam) Co., Ltd.
	台灣松田産業股份有限公司
	韓国松田産業株式会社

松田産業と環境保全活動のあゆみ

1935年	■写真感材からの銀の回収で創業
1948年	■卵白をかまぼこの「つなぎ」として活用
1956年	■卵白の販売拠点を中野区に設立
1957年	■金属の製錬・販売拠点を練馬区に設立
1971年	■貴金属製錬を目的とした武蔵工場を埼玉県入間市に設立
1981年	■グループ各社の本社機能を新宿区に移転
1986年	■貴金属製錬の前処理を目的に入間工場を埼玉県入間市に設立
1987年	■新日本製鐵株式会社と共同出資で日鉄マイクロメタルを設立
1992年	■マツダ貴金属工業を存続会社に松田産業・マツダメタル工業などが合併し、 商号を松田産業に変更 ■シンガポール支店開設
1993年	■東京工業品取引所が当社製のパラジウムに引き続き金・銀・白金の地金を受 渡供用品として登録
1995年	■当社製の白金地金・パラジウム地金がロンドン・プラチナ・パラジウム・マー ケット(LPPM)の指定ブランドとして認可 ■株式を店頭登録
1996年	■海洋投棄禁止により廃液濃縮・高温酸化処理設備(MCR)が稼働
1998年	■ドイツALD社と共同出資でゼロ・ジャパンを設立
1999年	■生産本部でISO 14001(国際環境規格)の認証を取得 ■東京証券取引所2部上場
2000年	■当社製の金・銀の地金がロンドン貴金属市場協会(LBMA)の受渡供用品と して登録 ■タイに貴金属事業のための現地法人を設立
2001年	■東京証券取引所1部指定
2002年	■埼玉県入間市に「開発センター」を新設
2003年	■タイのアユタヤに貴金属製錬の前処理を目的とした工場を新設 ■東京都と「エコトライ協定」を締結
2004年	■フィリピンに貴金属事業のための現地法人を設立 ■中国に貴金属事業のための上海駐在員事務所を設立
2005年	■シンガポールに貴金属事業のための現地法人を設立 ■日本環境安全事業株式会社(JESCO)から「東京PCB廃棄物処理施設への入 門を許可する収集運搬事業者」として認定 ■DGCC(ドバイ金・商品取引所)において当社の金・銀が登録ブランドとして認定
2006年	■環境事業部においてISO 14001の認証を取得 ■生産本部と貴金属事業部においてISO 9001(国際品質規格)の認証を取得
2007年	■中国・蘇州に貴金属事業のための現地法人を設立 ■中国に食品事業のための青島事務所を設立 ■食品事業部の品質保証室においてISO 9001の認証を取得
2009年	■マレーシアに貴金属事業のための現地法人を設立 ■東京都と「廃プラスチック類の埋立ゼロに関する協定」を締結 ■環境事業部において東日本ロジとして「狭山事業場」開設
2010年	■東京都の評価基準適合の「産廃エキスパート」として認定
2011年	■台湾に貴金属関連事業のための支店を設立 ■ベトナムに貴金属関連事業のためのハノイ駐在員事務所を設立
2012年	■マレーシアのシャラムに貴金属製錬を目的とした工場を新設し、稼働 ■中国・青島に食品関連事業のための現地法人を設立
2013年	■タイ・バンコクに食品関連事業のための現地法人を設立 ■タイ・チョンブリに貴金属関連事業のための営業所を設立
2014年	■国内の製造拠点の整備を目的として武蔵第3工場を埼玉県入間市に開設 ■ベトナムに貴金属関連事業のための現地法人を設立
2016年	■ガルフ食品を子会社化 ■ベトナムのフンエンに貴金属製錬を目的とした工場を新設し、稼働
2017年	■西日本の拠点として関工場(岐阜県関市)が稼働 ■タイ・ピントンに貴金属関連事業のための営業所を設立 ■ベトナムのホーチミンに食品関連事業のための現地法人を設立
2018年	■関第2工場が稼働
2019年	■台湾に貴金属関連事業のための現地法人を設立 ■台湾に食品関連事業のための支店を設立
2021年	■韓国に貴金属関連事業のための現地法人を設立



お問い合わせ先

総務部

〒163-0558 東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル

TEL. 03-3345-0911 FAX. 03-3345-7271



発行：2021年11月